

有価証券報告書

(第60期) 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

第60期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	130
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第60期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医薬包装材料部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	175,944	177,829	195,942	212,013	241,020
経常利益 (百万円)	9,890	14,908	13,371	11,983	14,363
当期純利益 (百万円)	4,530	7,252	2,455	4,585	10,231
包括利益 (百万円)	—	—	△4,442	△19,882	14,867
純資産額 (百万円)	96,560	116,070	109,037	113,950	128,763
総資産額 (百万円)	330,640	383,396	476,510	499,686	579,302
1株当たり純資産額 (円)	1,498.47	1,802.33	839.69	643.94	703.47
1株当たり当期純利益 (円)	71.41	114.35	19.36	35.30	59.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	114.14	17.44	30.98	54.12
自己資本比率 (%)	28.7	29.8	22.4	22.0	20.7
自己資本利益率 (%)	4.2	6.9	2.2	4.2	8.9
株価収益率 (倍)	21.48	15.79	42.51	17.48	13.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,851	26,240	21,799	15,486	22,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,186	△44,994	△84,658	△67,919	△37,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	30,135	86,265	45,725	23,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	45,352	56,188	78,921	79,449	92,622
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,354 (603)	9,939 (570)	12,017 (692)	14,566 (1,465)	19,327 (1,612)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

4 第59期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、第58期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(百万円)	135,256	137,844	143,720	135,804	144,965
経常利益	(百万円)	8,265	11,481	10,437	9,970	13,971
当期純利益	(百万円)	540	6,930	6,559	5,624	9,856
資本金	(百万円)	28,663	28,663	28,663	84,397	84,397
発行済株式総数	(千株)	63,878	63,878	63,878	171,459	171,459
純資産額	(百万円)	109,206	123,902	123,979	135,737	135,837
総資産額	(百万円)	282,408	332,758	402,060	421,504	441,707
1株当たり純資産額	(円)	1,721.67	1,953.59	977.42	795.90	796.49
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	32.00 (32.00)	53.00 (23.50)	50.00 (18.50)	23.50 (12.00)	27.50 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	8.52	109.26	51.71	43.30	57.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	109.07	46.57	37.99	52.13
自己資本比率	(%)	38.7	37.2	30.8	32.2	30.8
自己資本利益率	(%)	0.5	5.9	5.3	4.3	7.3
株価収益率	(倍)	180.05	16.53	15.92	14.25	14.48
配当性向	(%)	375.6	48.5	48.3	54.3	47.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,152 (215)	2,216 (182)	2,235 (218)	2,367 (240)	2,437 (214)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

4 第59期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、第58期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

- 昭和29年7月 京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
- 昭和34年11月 本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
- 昭和35年3月 滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
- 昭和38年9月 魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
- 昭和40年4月 製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
- 昭和41年12月 東京都千代田区に東京営業所(現 医薬包装材料部)を開設。
- 昭和44年8月 株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
- 昭和47年4月 株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
- 昭和49年1月 株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
- 昭和52年5月 商号を株式会社ニッショーに変更。
- 昭和52年5月 滋賀県草津市に技術開発センター(現 総合研究所)を開設。
- 昭和56年4月 秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
- 昭和62年2月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年4月 タイにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
- 昭和63年9月 菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
- 平成2年3月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成3年5月 ベルギーにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
- 平成6年12月 中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
- 平成7年8月 ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTDA.を設立。
- 平成8年3月 米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
- 平成8年12月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成9年4月 シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
- 平成13年4月 株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
- 平成15年5月 中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成16年4月 竹島製薬株式会社(平成17年4月ニプロジェネファ株式会社に社名変更。平成24年10月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)に資本参加。
- 平成17年6月 東北中外製薬株式会社(現 東北ニプロ製薬株式会社)を子会社とし固形剤事業に進出。
- 平成18年4月 全星薬品工業株式会社に資本参加。
- 平成19年5月 埼玉第一製薬株式会社(現 ニプロパッチ株式会社)を子会社とし経皮吸収剤事業に進出。
- 平成22年2月 インドにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロインドियाコーポレーションPVT. LTD.を設立。
- 平成22年2月 インドにおいて、医薬用硝子製品の製造、販売を目的としたニプログラスインドियाPVT. LTD.を設立。
- 平成22年3月 米国のホームダイアグノスティクス, INC.(現 ニプロダイアグノスティクス, INC.)を子会社とし、海外における糖尿病関連事業を拡大。

- 平成22年 9月 中国において、医薬用硝子事業の展開のために、成都平原尼普洛薬業包装有限公司に資本参加。
- 平成22年10月 中国において、医療機器の製造を目的とした尼普洛医療器械(合肥)有限公司を設立。
- 平成22年11月 中国において、医薬用硝子事業の展開のために、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司に資本参加。
- 平成23年 1月 中国において、医薬用硝子事業の展開のために、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司に資本参加。
- 平成23年 2月 インドネシアにおいて、医療機器の製造、販売を目的とした、P.T. ニプロインドネシアジャヤを設立。
- 平成23年 3月 バングラデシュのJMI Co., LTD. (現 ニプロJMI Co., LTD.) を子会社とし、バングラデシュにおける医療事業に進出。
- 平成23年 4月 インドにおいて、医薬用硝子事業の展開のために、Tube Glass Containers Ltd. (現 ニプロチューブグラスLTD.) を子会社化。
- 平成23年 7月 豪州のアムコール社から医薬用硝子事業を取得し、フランスのAmcor Packaging Glass Pharma SAS(現 ニプログラスフランスS. A. S.)、ベルギーのAmcor Verrerie Amiable Industrie et Commerce SA(現 ニプログラスベルジャムN.V.) および米国のAmcor Pharmaceutical Packaging USA Inc(現 ニプログラスアメリカスコーポレーション) を子会社とし、医薬用硝子事業を拡大。
- 平成23年 8月 ロシアにおける医薬用硝子事業の展開のために、スイスの持株会社であるニプロファーマグラスAGを子会社化。
- 平成24年 1月 バングラデシュのJMI Pharma LTD. (現 ニプロJMIファーマ LTD.) を子会社とし、バングラデシュにおける医薬品事業に進出。
- 平成24年 1月 ドイツのMGlas AG(現 ニプログラスジャーマニーAG)及びMG STERILE PRODUCTS AG(現 ニプロステライルグラスジャーマニーAG) を子会社とし、医薬用硝子事業を拡大。
- 平成25年 3月 株式会社グッドマンを子会社とし循環器関連事業を強化。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社64社および関連会社2社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<医療関連事業>

(国内) 当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD.(ブラジル)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)および尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

その他、ニプロダイアグノスティクス, INC.(米国)は糖尿病関連製品の製造販売を行い、ニプロJMIファーマLTD.(バングラデシュ)は所在地域を中心に医薬品の製造販売を行い、またニプロチューブグラスLTD.(インド)、ニプログラスアメリカスコーポレーション(米国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管や硝子容器等を製造販売しております。

<医薬関連事業>

当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)、東北ニプロ製薬(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

関連会社有機合成薬品工業(株)は、医薬品原薬等の製造販売を行っております。

<硝子関連事業>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。また、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)および吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司(中国)が、硝子生地管、管瓶、アンプルの製造販売を行っております。

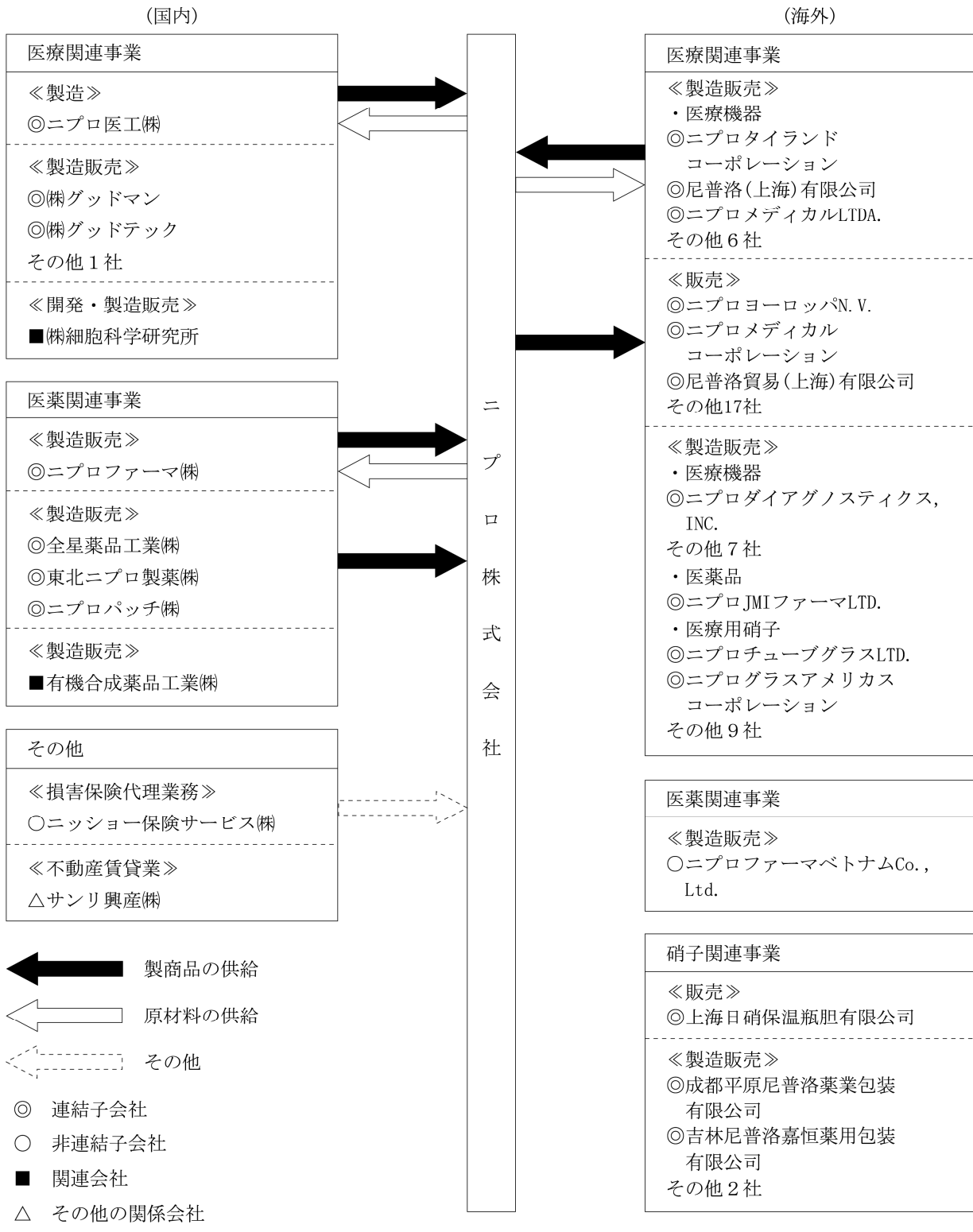
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。なお、サンリ興産(株)は平成25年5月15日をもって、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) ニプロ医工機	群馬県 館林市	96	医療関連	100.0	2	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
機グッドマン	名古屋 市名東区	8,738	医療関連	54.2	—	—	なし	—
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療関連	100.0	5	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,792 (36,000 千米ドル)	医療関連	100.0	3	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル LTDA.	ブラジル サンパウロ州 ソロカバ市	7,410 (106,736 千リアル)	医療関連	100.0	—	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N.V.	ベルギー ザヴェンテム市	2,886 (23,500 千ユーロ)	医療関連	100.0	1	1	あり	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療関連	100.0	2	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	722 (9,823千シンガ ポールドル)	医療関連	100.0	2	1	あり	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	745 (9,220千米ドル)	医療関連	100.0	1	3	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアグノステ イクス, INC.	米国 フロリダ州	0 (1米ドル)	医療関連	100.0	2	1	なし	—
ニプロインドネシア コーポレーションPVT. LTD.	インド サタラ市	11,038 (6,068,200 千ルピー)	医療関連	100.0	2	—	なし	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛医療器械(合肥) 有限公司	中国 合肥市	19,523 (240,000 千米ドル)	医療関連	100.0	3	3	なし	—
ニプロチューブグラス LTD.	インド ムンバイ市	810 (509,178 千ルピー)	医療関連	98.1	1	1	なし	—
ニプログラスアメリカ スコーポレーション	米国 ニュージャージー 州	—	医療関連	100.0	2	—	なし	—
P. T. ニプロインドネシ アジャヤ	インドネシア 西ジャワ州	7,423 (785,575,000 千インドネシア ルピア)	医療関連	95.0	3	2	なし	—
ニプロJMI Co., LTD.	バングラデシュ ダッカ県	1,495 (1,441,300千 バングラデシュ タカ)	医療関連	60.0	3	3	あり	—
ニプロJMIファーマ LTD.	バングラデシュ ダッカ県	1,570 (1,716,000千 バングラデシュ タカ)	医療関連	51.0	3	2	なし	—
ニプログラスジャーマ ニーAG	ドイツ バイエルン州	22 (205千ユーロ)	医療関連	100.0	2	—	あり	—
ニプロファーマ機	大阪市 中央区	8,669	医薬関連	98.5	1	1	なし	同社から医薬品を購入し、同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
東北ニプロ製薬機	福島県岩瀬郡 鏡石町	10,010	医薬関連	100.0 <100.0>	3	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
全星薬品工業機	大阪府 堺市堺区	42	医薬関連	50.1	1	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
ニプロパッチ機	埼玉県 春日部市	3,005	医薬関連	100.0 <100.0>	2	—	なし	同社から医薬品を購入しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	硝子関連	80.0	3	1	なし	—
成都平原尼普洛業業包 装有限公司	中国 成都市	792 (62,000千元)	硝子関連	60.0	3	1	なし	—
その他33社	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) サンリ興産㈱	東京都 港区	495	—	(21.6)	—	—	なし	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の<内書>は間接所有であります。

3 上記子会社のうち、ニプロ医工㈱、㈱グッドマン、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロインディアコーポレーションPVT. LTD.、尼普洛医療器械(合肥)有限公司、ニプロファーマ㈱および東北ニプロ製薬㈱は特定子会社に該当いたします。

4 上記子会社のうち、㈱グッドマンは有価証券報告書の提出会社であります。

5 ニプロファーマ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等については以下のとおりであります。

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
46,637	1,596	1,035	33,815	100,132

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療関連	14,745 (1,090)
医薬関連	2,589 (140)
硝子関連	1,636 (359)
全社	357 (23)
合計	19,327 (1,612)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が4,761人増加しておりますが、主として医療関連においてニプロJMIファーマLTD.、ニプログラスジャーマニーAG、株式会社グッドマンおよびPTニプロインドネシアジャヤをそれぞれ連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,437 (214)	38.4	13.8	5,108

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療関連	1,983 (172)
医薬関連	36 (—)
硝子関連	61 (19)
全社	357 (23)
合計	2,437 (214)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合として、UAゼンセンニプログループ労働組合連合会、JEC連合関東化学一般労働組合ニッショー・ニプロ支部、UAゼンセンニプロファーマ労働組合およびUAゼンセン全星薬品工業労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州においては財政危機が経済成長の足かせとなるなか、米国においては個人消費が堅調に推移し始めるとともに雇用の増加基調が続くなど、全体として景気は徐々に回復の兆しが見られました。

一方、わが国経済においては、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復が見られたほか、年初来の急激な円安の進行に伴う輸出の増加が見込まれるとともに、長期化したデフレ基調からの脱却も期待されるなど、少しずつ明るさが見られるようになりました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き、生産、販売拠点の拡充、強化に取り組み、売上拡大と収益向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比13.7%増加の2,410億20百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前期比28.2%減少の113億70百万円となりましたが、経常利益は為替差益の発生等営業外収益の増加と営業外費用の減少により前期比19.9%増加の143億63百万円となりました。また、当期純利益につきましては投資有価証券売却益の発生や特別損失の減少により前期比123.1%増加の102億31百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、診療報酬の改定、薬価、公定価格の引き下げによる影響や競合他社との市場競争の激化を受け、引き続き市場環境は大変厳しいものとなりました。しかしながら、積極的な数量拡大、シェア拡大を目指した販売展開、販売効率の向上に努めたことにより、各々の製品群で売上、利益を伸ばすことができました。製品群別では、透析システムを中心とした医療器械関連製品やHDFフィルター、血液回路、透析医薬品等を中心とした透析関連製品が大きく伸長した他、グルコース分析装置（POCT）、真空採血システム等の検査関連製品、経腸栄養関連製品、注射・輸液関連製品でもそれぞれ順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、期中のほぼ通年において、ドルおよびユーロに対する円高傾向に苦慮するなか、これまで過年度にわたり世界各国において積極的に拡大してきた販売拠点における堅実な販売活動が功を奏した結果、年初来の急激な円安進行も追い風となり、前期より大幅に伸ばすことができました。製品群別では、地域に密着した販売活動を行った結果、ダイアライザを始めとする透析関連製品、血糖値測定器で堅実な売上を示しました。また、経済発展の著しいミャンマー、バングラデシュを始めとする新興国に対しても、地産地消のコンセプトのもと、医療現場で求められる製品のニーズに的確に応えるため、販売網の拡充を行い、販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,675億31百万円(前期比15.5%増)、セグメント利益(営業利益)は145億57百万円(前期比14.8%減)となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、グループ子会社の統括機能の強化を含む事業基盤の拡充を図る目的で、平成24年10月1日に医薬事業部を新設し、多様な剤形の医薬品に対応し顧客ニーズを追求した高付加価値製品を提案する製造受託部門、当社独自の製剤技術を駆使したジェネリック医薬品等の協業推進部門、更に各種医薬品に適した容器・投与デバイスの開発・営業部門、医薬品向け容器の営業部門、および医薬品研究所を統合しました。これにより、これまで以上に良いデバイスや容器の検討を含めた医薬品の開発や製造受託が可能となり、独創的で付加価値のある高品質な医薬品の供給が期待できることになりました。

ジェネリック医薬品販売部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の目標のもと、使用促進諸施策が講じられ、更なる市場の拡大が予想されるなか、大手医薬品メーカーや外資系ジェネリックメーカーの攻勢などにより、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈さを極めました。このような状況下において、当部門では調剤薬局並びに処方元病院・医院への販売促進を強化するとともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤のシェア拡大を図り、併せて、基幹病院を中心に一層の情報提供に努めたことから、売上高は堅調に推移しました。

他方、製造受託部門では他社ブランドによるOEM製造に加え、開発受託、高付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供に注力するとともに、国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託を促進した結果、売上高は前期を大きく上回りました。

また、医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスでは、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤、骨粗鬆症用途の小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社のプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供したことにより順調な推移を示しました。さらに医療費抑制政策の下においては、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力も行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は662億12百万円(前期比10.9%増)、セグメント利益(営業利益)は39億88百万円(前期比19.3%減)となりました。

<硝子関連事業>

医療、医薬用硝子管の管瓶用生地管、アンプル用生地管におきましては、管瓶用生地管が国内、海外向けともに順調に売上高を伸ばしましたが、アンプル用生地管は国内需要が減少し、また海外需要も低調となったため、全体として、前期に比べ若干減少しました。

一方、管瓶類の売上高は、ワクチン用管瓶の需要増加により好調に推移し、前期に比べ増加しました。中国における医薬用硝子関連の売上高は、日系企業製品の不買運動の影響が心配されましたが、販促活動を強化したことにより前期に比べ若干増加しました。

魔法瓶用硝子の売上高は、前年における震災後の特需を含んだ売上高には及ばず、市況が落ち着いたことにより、前期に比べ減少しました。照明用硝子の売上高は、電球用生地管および電球製品が、中国における不買運動により、自動車用途の受注減少が影響したほか、LED化による硝子電球離れの影響もあり、前期に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は70億41百万円(前期比1.3%増)、セグメント利益(営業利益)は3億30百万円(前期比27.3%減)となりました。

<その他事業>

不動産賃貸による売上高が2億34百万円(前期比10.5%減)、セグメント利益(営業利益)は2億20百万円(前期比4.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、硝子関連の各事業の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが225億93百万円の収入超過(前期比45.9%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが374億31百万円の支出超過(前期比44.9%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが233億59百万円の収入超過(前期比48.9%減)となり、現金及び現金同等物の期末残高は131億73百万円増加の926億22百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	130,298	19.1
医薬関連	63,718	1.1
硝子関連	4,759	7.4
合計	198,776	12.4

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	167,531	15.5
医薬関連	66,212	10.9
硝子関連	7,041	1.3
その他	234	△10.5
合計	241,020	13.7

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済におきましては、欧州の債務問題を巡る懸念が幾分和らいできてはいるものの、経済の悪循環は依然として長引いており、米国においては、財政再建の取り組みが重しとなる可能性があり、依然として先行きは予断を許さない状況にあります。一方、わが国経済におきましては、新政権による景気浮揚策が期待されますが、本格的なデフレ脱却については未だ推移を見守る必要があると予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き、豊富な品揃えと高付加価値製品の開発に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

医療関連事業の国内販売におきましては、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、CVS関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者さま、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。

海外販売におきましては、医療現場で求められる製品のニーズに的確に応えることで販売拡大に努めるとともに、新興国での生産、販売を開始し、ニプロブランドイメージの定着を推し進め、売上拡大に向けての体制の充実を図ってまいります。

医薬関連事業におきましては、国内のジェネリック医薬品業界が一層厳しさを増すなか、市場におけるプレゼンスを構築するとともに価格競争力の強化に努めてまいります。また、ジェネリック抗ガン剤やバイオ後続品の容器・デバイスも含めた開発・製造・販売体制の早急な構築による、中長期的に安定的な成長を実現することも緊急の課題としております。

硝子関連事業におきましては、高い生産技術で高品質の製品を安定的に生産、販売できる体制を構築すべく、国内硝子加工工場の新築移転および設備増強に着手し、また海外硝子加工工場においても増築、設備増強、製造環境の改善を図り、当社グループの医療用硝子事業における高品質な硝子製品の標準化を行い、グローバル市場における販売拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力
を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償
責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結してお
りますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼ
す可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中
には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都
合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場
合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機
関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対
応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療
材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されて
おり、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グル
ープの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品
等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及
ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、こ
れらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営
成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得し
ており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違
反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グル
ープの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環
境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性が
あります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

平成19年12月7日、株式会社ナイガイおよび内外硝子工業株式会社から、東京高等裁判所に対し独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟(請求金額20億32百万円。平成20年3月4日、原告側当初請求金額変更。)が提起されました。平成24年12月21日、東京高等裁判所より、原告に対し1億33百万円(株式会社ナイガイ50百万円、内外硝子工業株式会社83百万円)および各金員に対する支払済みまで年5分の割合による金員を支払うべき旨の判決が言い渡されました。原告はこれを不服として、平成25年1月7日、最高裁判所に対し原判決(高裁判決)中原告らが敗訴した部分を破棄し、原審での認容額のほか、13億52百万円とその金利(年5分)相当額を支払うことを趣旨とする上告受理申立を行いました。当該訴訟の結果によっては、当社の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(14) M&Aおよび業務提携等に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行いますが、未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁関係

当連結会計年度において、以下の契約を解約しております。

会社名	相手先	国名	合弁会社名	契約期間	内容
当社	田辺三菱製薬(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合弁会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

(注) 平成24年8月31日付で解約合意書を締結しております。

(2) その他

事業譲受契約

当社は、平成25年2月23日開催の取締役会において、子会社ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品販売事業を譲受する決議を行い、平成25年2月25日付けで事業譲受契約を締結しております。なお、平成25年4月1日に事業の譲受を行っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社が中核となり推進しております。

医療関連事業においては、昨年、当社創業時から手がけております硝子製品のさらなる技術革新と、世界展開が行える品質と価格に対応すべく、医療用硝子開発センターを研究所内に新設いたしました。また、製品の早期市場導入を促進する目的で、タイ王国に研究拠点を当社グループ工場内に併設し、各国の市場ニーズを反映させた開発が実現可能となりました。また、産学官連携の研究プロジェクトに参画し、細胞を安全かつ安定的に培養できる自動培養装置を開発しました。この培養装置は、特殊バッグを培養容器として使用することで、培養中に細菌などの感染を防止でき、安全に細胞を増殖させることが可能な装置として各方面より期待されております。この他にも細胞医療や再生医療分野に有望なシーズをもった大学等と積極的に提携し、これらの分野に必要とされる様々なデバイス開発を進めております。申請段階にありました「植え込み型補助人工心臓[HeartMate II]」（米国ソラテック/Thorotec Corporation社製）の製造販売が承認され、今期発売いたしました。

一方、医療関連事業においては、医療コストの削減や医療の質の向上に対するニーズに応えるべく、あらゆる疾患領域、あらゆる剤形の医薬品を対象とし、高品質なジェネリック医薬品の開発を行っております。さらに、医療現場での取り扱いやすさに配慮したキット製剤や、患者にとっての飲みやすさに配慮した口腔内崩壊錠などの高付加価値製品の開発にも注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は64億64百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 医療関連事業

主に当社の総合研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

※医療機器関連部門

糖尿病関連製品では、患者や医療従事者が安全に使用でき、数々の特長を併せ持つ単回使用の安全ランセット（LSランセット）を今期発売いたしました。また、輸液関連製品では、弊社の針無し接続システム・セーフタッチラインシリーズの追加製品として2連タイプと3連タイプの多連活栓を発売し、医療現場で数種類の医薬品を側注する際、ご使用いただき、安全確実な医薬品の使い分けが実現可能となりました。また、透析関連製品では、安全使用するための新型クランプ、ソフトロックコネクターを取り入れ、クランプには横ずれ防止機構を付与させました。また、ソフトロックコネクターには柔軟な材料を使用することで、接続外れによる血液漏出を防止する安全なルアーロック接続タイプの血液回路を発売いたしました。また、患者様に優しい丸みを持たせ、固定時の痛みや発赤を抑え、なおかつ接続性良好な小型翼状形の新型コネクターを採用した経腸栄養製品も発売いたしました。

※診断薬、検査関連部門

躁病および躁鬱病の躁状態の改善薬としてリチウム製剤が投薬されておりますが、有効域と中毒域が近く、血中濃度をモニターしながら服用する必要があり、簡便に汎用装置で測定できるリチウム測定試薬「エスパ・Li」を発売いたしました。また、認知症およびクロイツヤコブ病の診断に有用なマーカーである総タウ、リン酸化タウ測定試薬「フィノスカラー・pTau・フィノスカラーhTau」や、結核治療薬であるピラジナミドが効かない薬剤耐性結核を、迅速簡便に検出できる遺伝子検査薬「ジェノスカラー・PZA TB」も今期発売いたしました。

※薬剤機能容器関連部門

血液凝固第Ⅷ因子欠乏患者が自己注射をする際に使用する医療機器で、粉体の血漿分画製剤を注射用水で溶解調製し、注射器に吸引するまでの操作を安全・簡便に行えると共に、溶解時の泡立ち防止、少ない残液量、フィルターによる異物除去の機構を備えたバイアル溶解移注針（イージーアクセス）を発売いたしました。また、国の機関と共同開発いたしました血痕・唾液・精液等の検体を簡便に採取、保存できるキット製品が、一般社団法人公共ネットワーク機構の危機管理デザイン賞のグランプリを受賞いたしました。

※循環器・インターベンション関連部門

心臓の冠動脈を起因とする、急性心筋梗塞、冠動脈閉塞等のインターベンション治療（PCI Percutaneous Coronary Intervention）領域の製品として、冠動脈の血栓性閉塞病変の血栓を吸引し、血流を再開させるための血栓吸引カテーテルを、抗キック性のシャフトに改良した新型血栓吸引カテーテル「TVAC-II」を今期発売いたしました。また市場のニーズから7Frサイズを品揃えすると共に、病変到達までの操作性を更に向上させる為、スタイレットを添付したタイプも発売いたしました。

※人工臓器関連部門

心臓手術中に用いられるデバイスで、肺の代用として血液から二酸化炭素を除去し、酸素を取り込む効率の良い人工肺と、出血した血液のろ過回収、血液中の気泡除去、体内血液量の調整などを行うための操作性に優れた静脈リザーバーをセットにした静脈リザーバー付膜型人工肺を、今期、ブラジル国内で発売いたしました。また、手術中に薬液などで希釈された血液から、小型ながら効率よく水分を除去するための小児用血液濃縮器や、救命救急時や心臓手術の前後などで用いられる、長期耐久性に優れた心肺機能代替補助（PCPS）システムも発売いたしました。

総合研究所は、医療機器全般の研究を一手に担い、高品質なNIPRO製品を生み出す原動力となるよう、医療現場のニーズや課題につねに独自の視点からアプローチし、付加価値の高い製品を開発、提供することを基本としております。

なお、当事業に係る研究開発費は26億4百万円であります。

(2) 医薬関連事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

※抗がん剤の開発

高薬価であることからジェネリックの参入が渴望されている抗がん剤の開発を行っております。来期、注射剤3成分および経口剤2成分の計5成分を上市する予定です。今後も、良質なジェネリック品を提供すべく、積極的に開発に取り組んでまいります。

※注射用キット製剤

医療現場での取り扱いやすさに優れた注射用キット製剤の開発を積極的に進めております。長期間作用型徐放注射剤のプレフィルドシリンジ製剤、薬液が予め希釈された状態でバッグに充填されているプレミクストバッグ製剤や、液・粉ダブルバッグ製剤などの開発を行っております。

※口腔内崩壊錠

高齢者など嚥下能力の低い患者さんにとって飲みやすく、また、水なしで服用できるために、水分摂取を減らすことが可能で、服用の利便性も高い口腔内崩壊錠（Orally Disintegrating Tablets、OD錠）の開発を行っております。2013年度上市予定のアレルギー性疾患用薬であるフェキソフェナジンOD錠（先発：サノフィ「アレグラ」）は、当社の微粒子コーティング技術を駆使し、主薬の苦味をマスキングしたOD錠であります。

※外用剤

薄さ、軽さ、粘着性、伸縮性等に優れたテープ剤やパップ剤の開発を行っております。今期は消炎鎮痛剤ロキソプロフェンナトリウム（先発：第一三共「ロキソニン」）のテープ、パップおよびゲル剤について製造販売承認を取得し、来期に上市します。

※大型ジェネリック品の上市

リピトール（アトルバスタチン）やプロプレス（カンデサルタンシレキセチル）、ディオバン（バルサルタン）などの、ブロックバスターといわれる製品のジェネリックを開発しております。今期はリピトールのジェネリックを上市し、来期もこれら大型製品のジェネリックを上市します。

※バイオ後続品の開発

現在、市場が急速に拡大している抗体医薬などのバイオ後続品の開発を進めております。価格および品質面で優れた原薬を選定し、より迅速な製品化を行うための原薬導入と、高発現で生産性に優れたベクター、細胞系の構築を志向し、より安価な製品化が可能となる自社開発を行っており、2016年以降の上市を目指しております。

なお、当事業に係る研究開発費は38億59百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比13.7%の増加となり、セグメント別では医療関連事業が前期比15.5%の増加、医薬関連事業が前期比10.9%の増加、硝子関連事業が前期比1.3%の増加となりました。

次に利益面におきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前期比28.2%の減少、経常利益は為替差益の発生等により前期比19.9%の増加、当期純利益は投資有価証券売却益の発生や特別損失の減少により前期比123.1%の増加となりました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は5,793億2百万円で、前連結会計年度末に比べ796億16百万円の増加となりました。このうち流動資産は375億38百万円増加の2,879億74百万円、固定資産は420億78百万円増加の2,913億28百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が102億62百万円、受取手形及び売掛金が150億23百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が150億78百万円、機械装置及び運搬具が137億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は4,505億39百万円で、前連結会計年度末に比べ648億3百万円の増加となりました。このうち流動負債は246億69百万円増加の2,137億58百万円、固定負債は401億34百万円増加の2,367億80百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が231億6百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が245億26百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は1,287億63百万円で、前連結会計年度末に比べ148億12百万円の増加となりました。このうち株主資本は63億99百万円増加の1,389億57百万円、その他の包括利益累計額は37億53百万円増加の△189億83百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金が63億99百万円増加したことによるものであり、その他の包括利益累計額の増加の要因は、為替換算調整勘定が97億72百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが225億93百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが374億31百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが233億59百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は926億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、投資有価証券の取得および固定資産の取得があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は351億18百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度
医療関連	22,960百万円
医薬関連	10,240
硝子関連	1,247
全社	669
合計	35,118

医療関連事業におきましては、主に当社大館工場において、生産能力の増強および生産合理化のための設備投資を行ったほか、ニプロインディアコーポレーションPVT. LTD.、尼普洛医療器械(合肥)有限公司およびP. T. ニプロインドネシアジャヤは新工場の建設を行いました。

医薬関連事業におきましては、主にニプロファーマ(株)大館工場において抗がん剤生産設備のための設備投資を行ったほか、同社伊勢工場においてアンプル製造設備のための設備投資を行いました。

硝子関連事業におきましては、主に吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司において新工場の建設を行いました。

全社における設備投資は、主に当社本社の改装および当社総合研究所における試作用機械装置ならびに金型への投資であります。

また所要資金は、主に自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療関連	医療機器 製造設備他	9,184	7,397	960 (198,025)	6	382	17,932	1,225
大津工場 (滋賀県大津市)	硝子関連	硝子管加工 製造設備他	142	106	24 (4,603)	6	12	292	41
医薬包装材料部 (東京都文京区)	医薬関連	営業設備	236	23	2,091 (440)	—	16	2,367	17
国内事業部 国内21支店、 32営業所	医療関連	営業設備	353	0	204 (1,691)	192	830	1,581	724
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	全社	研究開発 施設設備他	1,780	201	466 (26,544)	25	331	2,805	250
本社 (大阪府北区)	医療関連 医薬関連 硝子関連 全社	その他設備	423	55	1,507 (1,891)	209	155	2,351	180
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	1,091	0	4,920 (56,295) [21,020]	—	0	6,013	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療関連	医療機器 製造設備	1,099	773	520 (15,461)	—	185	2,579	350
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬関連	医薬品 製造設備	7,326	3,135	1,557 (104,763)	—	665	12,684	583
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬関連	医薬品 製造設備	12,866	6,702	1,247 (204,890)	433	1,370	22,620	552
東北ニプロ製薬 (株)	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬関連	医薬品 製造設備	7,380	3,642	450 (81,610)	3	839	12,316	244
全星薬品工業(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬関連	医薬品 製造設備	2,454	465	551 (21,357)	—	99	3,571	271
ニプロパッチ(株)	春日部工場 (埼玉県 春日部市)	医薬関連	医薬品 製造設備	1,458	600	1,007 (9,611)	44	397	3,508	146
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	医薬関連	医薬品 製造設備	1,123	563	455 (16,680)	—	53	2,194	50

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイラ ンドコーポ レーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療関連	医療機器 製造設備	3,248	10,252	310 (159,196)	662	14,472	4,710
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療関連	医療機器 製造設備	916	1,756	— <40,681>	398	3,072	705
ニプロメディ カルLTD.A.	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコバ市)	医療関連	医療機器 製造設備	484	1,211	80 (73,623)	470	2,246	305
ニプロダイア グノスティ クス, INC.	フォートロー ダーゲール 工場 (米国 フロリダ州)	医療関連	医療機器 製造設備	1,446	1,983	544 (55,466) <13,162>	2,936	6,910	464
ニプロイン ディアコー ポレーション PVT. LTD.	インド工場 (インド サタラ市)	医療関連	医療機器 製造設備	4,348	5,934	— <210,000>	1,825	12,108	958
尼普洛医療 器械(合肥) 有限公司	合肥工場 (中国合肥市)	医療関連	医療機器 製造設備	7,098	354	— <189,877>	2,029	9,482	132
ニプログ ラスアメリ カスコー ポレーション	ミルビル工場 (米国ニュー ジャーシー 州)	医療関連	硝子機器 等製造設備	842	1,135	94 (194,249)	86	2,159	297
P. T. ニプロ インドネシ アジャヤ	インドネシ ア工場 (インドネシ アジャワ州)	医療関連	医療機器 製造設備	3,417	869	— <125,297>	148	4,435	397

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
3 在外子会社中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療関連 医療関連 硝子関連 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	24	52
国内事業部 国内21支店、32営業所	医療関連	営業車輛他	5年間	239	622

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ニプロダイアグ ノスティクス、 INC.	米国 フロリダ州	医療関連	血糖測定用 センサー 製造設備	2,369	1,493	自己資本	平成23年 6月	平成26年 6月	(注) 2
尼普洛医療器械 (合肥)有限公司	中国 合肥市	医療関連	医療機器 製造設備	21,444	10,828	当社からの 投融資資金	平成23年 7月	平成25年 7月	(注) 3
東北ニプロ製薬 (株)鏡石工場	福島県 岩瀬郡 鏡石町	医薬関連	医薬品 製造棟 製造設備	3,000	—	借入金及び 自己資金	平成25年 8月	平成26年 12月	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

3 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成22年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,980	2,979
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,395,061(注)1	18,388,888(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり810(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年3月26日 至平成27年2月26日の銀行 営業終了時(いずれもルクセ ンブルク時間)(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 810(注)4 資本組入額 405(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、各本社債を出資するも のとし、当該本社債の価額 は、当該本社債の額面金額と 同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,900	14,895

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2②記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 ① 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
- ② 転換価額は、当事業年度末現在810円である。
- ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

- 3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合は、期限の利益喪失時点までとする。上記いずれの場合も、平成27年2月26日(ルクセンブルク時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、株主確定日(以下に定義する。)が定められた場合において、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(以下「行使日」という。)と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日(当該4営業日の計算においては両日(行使日及び株主確定日)を計算に含めるものとする。)に満たない場合には、当該本新株予約権の行使はできないものとする。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

- 4 発行価格は、上記(注)2②記載の転換価額と同額である。
- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- 6 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

- ① 当社が組織再編等を行う場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等(以下に定義する。)に承継される場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記②記載の条件で本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させることができるものとする。かかる場合、当社は承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- ② 上記①に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。
- a. 交付される承継会社等の新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
- c. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数：当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、上記(注)2③と同様の調整に服する。

イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- ロ. 上記イの場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - d. 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
 - e. 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - f. 承継会社等の新株予約権の行使の条件：承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - g. 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - h. 組織再編等の際の新株予約権の行使：承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
 - i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- 7 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
- ① 本新株予約権付社債は、株価の下落により割当株式数が増加する場合がある。
 - ② 転換価額の修正基準は、平成23年2月28日(日本時間)までの20連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。)であり、修正の頻度は1回である。
 - ③ 転換価額の下限は、修正前の転換価額の70%である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、上記②の転換価額の修正に係る割り当て株式数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。
 - ④ 下記a. ないしb.記載のとおり、税制変更による場合、又はクリーンアップコール条項に基づく場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等又は上場廃止による場合、当社は繰上償還を行う。
 - a. 税制変更による繰上償還：本社債に関する支払に関し下記により追加金支払義務が発生したこと又は発生することをMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成22年3月12日以降、本社債の額面金額の100%で償還することができる。
追加金の支払：本社債に関する支払につき、日本国又は日本国内のその他の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収後の支払額が当該源泉徴収がなければ支払われたであろう額と等しくなるように追加金を支払う。
 - b. クリーン・アップ条項による繰上償還：下記通知日における残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成25年3月13日以降、平成27年2月26日までの期間中、本社債の額面金額で繰上償還することができる。
- 9 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項について、所有者との取決めはない。
- 10 当社の株券の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで)	第60期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月29日 (注) 1	—	63,878	29,336	58,000	△29,336	635
平成23年10月1日 (注) 2	63,878	127,757	—	58,000	—	635
平成24年2月29日 (注) 3	28,700	156,457	16,921	74,921	—	635
平成24年3月9日 (注) 4	4,200	160,657	2,476	77,397	—	635
平成24年3月22日 (注) 5	10,802	171,459	7,000	84,397	—	635

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振替えたものであります。

2 平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、普通株式1株を2株に株式分割しております。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 615円

引受価額 589.60円

資本組入額 589.60円

4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 615円

払込金額 589.60円

資本組入額 589.60円

割当先 みずほ証券株式会社

5 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の新株予約権の権利行使による増加であります。

6 平成24年2月14日提出の有価証券届出書第一部 第1、4（2）「取得金の使途」において、大館工場での人工肺関連製造設備7億76百万円および人工腎臓関連製造設備20億95百万円を計画しておりましたが、投資時期の見直しを行った結果、平成25年3月31日時点で充当額は1億35百万円となりました。未充当額については平成26年3月末までのダイアライザ、シリンジ等の製造設備15億23百万円に充当し、残額については来期以降の大館工場等の設備投資に充当する予定です。

子会社Nipro Pharma Glass AGやMGlas AG（現 Nipro Glass Germany AG）等におけるロシアおよび欧州での硝子事業に51億円計画しておりましたが、投資時期の見直しを行った結果、平成25年3月31日時点での充当額は28億円であります。未充当の23億円につきましては、ドイツにおける事業計画を詳細検討した結果、Nipro Glass Germany AGおよびNipro Sterile Glass Germany AGにおける生産能力増強等に対応して、平成26年末までに合計39億39百万円の投資を行う計画に増額修正しており、その一部に充当する予定です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	59	45	462	152	14	39,585	40,317	—
所有株式数(単元)	—	245,809	7,497	673,398	90,310	232	696,396	1,713,642	95,279
所有株式数の割合(%)	—	14.34	0.44	39.30	5.27	0.01	40.64	100.00	—

(注) 1 自己株式914,107株は「個人その他」に9,141単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元および20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目8番21号	36,809	21.47
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	25,718	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,618	4.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,360	3.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,879	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,083	1.21
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,565	0.91
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	1,426	0.83
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,166	0.68
計	—	86,537	50.47

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,618千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,879

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,083

2 前事業年度末において主要株主でなかった日本電気硝子株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

3 サンリ興産株式会社から平成25年5月22日付大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日は同年同月15日、16日、17日、21日)が提出され、同日現在で保有株券等の数が23,960千株となり、筆頭株主でなくなっております。また、これに伴い、日本電気硝子株式会社が筆頭株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,450,100	1,704,501	—
単元未満株式	普通株式 95,279	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,704,501	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	914,100	—	914,100	0.53
計	—	914,100	—	914,100	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月15日～平成25年7月31日)	37,721,100	32,515
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	19,834,000	17,096
提出日現在の未行使割合(%)	47.4	47.4

(注) 当期間における取得自己株式は、平成25年5月14日付取締役会決議に基づく公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。

株式の種類 : 普通株式

公開買付期間 : 平成25年5月15日～平成25年6月11日(20営業日)

買付価格 : 1株につき862円

買付数 : 19,834,000株

取得価額の総額 : 17,096百万円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	625	404,747
当期間における取得自己株式	196	187,978

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(単元未満株式の買増請求)	130	123,024	—	—
(新株予約権の権利行使)	—	—	6,172	5,840,833
保有自己株式数	914,107	—	908,131	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求並びに新株予約権の権利行使による株式数および処分価額は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主に対する利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付け、この基本的考え方にもとづき、個別配当性向50%を目安とする配当方針に従い実施してまいりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

上記配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり12円を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり15円50銭とし、年間1株当たり27円50銭といたしました。

次期の配当金につきましては、引き続き株主への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付ける基本方針にもとづき、今後増大する資金需要等に鑑み内部留保資金とのバランスに配慮しつつ実施する予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	2,046	12.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	2,643	15.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,010	2,175	1,838	1,677 ※737	900
最低(円)	1,277	1,404	1,352	1,317 ※606	411

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割(平成23年10月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	557	628	618	685	756	900
最低(円)	488	512	573	611	641	758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成24年5月 平成24年6月 平成24年10月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任 代表取締役社長兼国内事業部長就任 代表取締役社長兼材料事業部長 代表取締役社長(現)	(注) 3	47,856
常務取締役	医薬事業 本部長 兼事業推進 部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年10月 平成25年6月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究開 発部長 取締役医療事業部医薬品研究開 発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長 常務取締役医薬品統括本部長就任 ニプロファーマ株式会社代表取締 役社長就任 常務取締役医薬事業本部長兼事業 推進部長(現) ニプロファーマ株式会社代表取締 役会長(現)	(注) 3	20,000
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業 部長就任 取締役国際事業部国際第二営業 部長 取締役国際事業部国際営業部長 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注) 3	19,365
常務取締役	国内事業 部長 兼事業戦略 室長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成5年2月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社ニプロ入社 同社名古屋支店長 同社東京第二支店長 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就 任 常務取締役国内事業部長就任 常務取締役国内事業部長兼事業 戦略室長(現)	(注) 3	10,000
常務取締役	総合研究 所長	増田 利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成22年11月 平成24年6月	当社入社 国内事業部透析商品営業部長 国内事業部透析商品開発営業 部長兼 高機能商品開発営業部長 国内事業部商品開発営業本部長 兼循環器外科商品開発営業部 長 取締役国内事業部商品開発営業 本部長就任 取締役国内事業部商品開発営業 本部長兼生産開発事業部総合研 究所長 取締役国内事業部商品開発営業 本部長兼総合研究所長 常務取締役総合研究所長就任(現)	(注) 3	11,131
取締役	経理部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長 取締役経理部長(現)	(注) 3	50,307
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部長 兼医療器械 開発営業部 長	上田 満隆	昭和31年1月26日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社ニプロ入社 国内事業部商品開発営業本部医 療器械開発営業部部長代理 取締役国内事業部商品開発営業 本部 副本部長兼医療器械開発営業部 長就任 取締役国内事業部商品開発営業 本部長兼医療器械開発営業部長 (現)	(注) 3	10,244

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	国際事業部 国際営業部長	山崎 剛司	昭和43年3月30日生	平成3年4月 平成21年2月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 国際事業部ニプロブランド営業部部長代理 取締役国際事業部ニプロブランド営業部部長就任 取締役国際事業部国際営業部長(現)	(注)3	14,482
取締役	MP硝子 事業部長	岡本 秀男	昭和19年8月7日生	昭和39年3月 平成8年6月 平成8年7月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月	当社入社 大津工場長 上海日硝保温瓶胆有限公司総経理 生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長 取締役生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長就任 取締役器材開発事業部生産技術部長兼国際事業担当部長 取締役器材開発事業部長 取締役材料事業部器材部長 取締役MP硝子事業部長兼器材部長 取締役MP硝子事業部長(現)	(注)3	22,322
取締役	医薬事業部 医薬デバイス開発部長 兼管理部長	岩佐 昌暢	昭和33年7月21日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年10月	当社入社 器材開発事業部医療推進部部長代理 器材開発事業部医療推進部長 取締役器材開発事業部医療推進部長就任 取締役材料事業部医療推進部長 取締役医薬事業部医薬デバイス開発部長兼管理部長(現)	(注)3	11,667
取締役	大館工場長	小林 京悦	昭和30年5月19日生	昭和56年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年9月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年11月	日本医工株式会社入社 大館工場第二製造部長 大館工場第五製造部長 生産開発事業部大館工場第三製造部長 生産開発事業部大館工場第一製造部長 生産開発事業部大館工場長 取締役生産開発事業部大館工場長就任 取締役大館工場長(現)	(注)3	12,470
取締役	知的財産 部長	澤田 洋三	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成20年4月 平成21年6月	積水樹脂株式会社入社 当社入社 知財部長 知的財産部長 取締役知的財産部長就任(現)	(注)3	4,500
取締役	企画管理 部長	箕浦 公人	昭和47年10月12日生	平成7年4月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 経理企画部企画管理課長 取締役企画管理部長就任(現)	(注)3	13,099
取締役	人事総務 部長	中村 秀人	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 人事総務部部長代理 取締役人事総務部長就任(現)	(注)3	15,069
取締役	国内事業部 メディカル 営業本部長	沓川 靖	昭和32年6月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社ニプロ入社 同社関東第一支店長 国内事業部首都圏営業部東京第一支店長 国内事業部中部営業部部長代理 国内事業部中部営業部長 取締役国内事業部営業本部副本部長兼中部営業部長就任 取締役国内事業部営業本部副本部長 取締役国内事業部営業本部長 取締役国内事業部メディカル営業本部長(現)	(注)3	4,768
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部第 一商品開発 営業部長	伊藤 昌幸	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部長就任(現)	(注)3	4,629

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	医薬事業部 医薬包装材料部長	赤 崎 五 男	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和48年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月	山川工業株式会社入社 当社入社 器材開発事業部東京営業部長代理 器材開発事業部東京営業部長 取締役器材開発事業部東京営業部長 就任 取締役材料事業部東京営業部長 取締役医薬事業部医薬包装材料部長 (現)	(注) 3	7,267
取締役	生産技術セ ンター所長	佐 野 一 彦	昭和27年1月6日生	昭和49年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成25年4月	当社入社 総合研究所第一研究部部長代理 総合研究所第一研究部長 生産開発事業部総合研究所第一研究 開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第一研究開発部長就任 取締役総合研究所第一研究開発部長 取締役生産技術センター所長(現)	(注) 3	4,130
取締役	国際事業部 商品開発営 業部長	白 数 昭 雄	昭和35年11月25日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年6月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第六研究 開発部長 生産開発事業部総合研究所人工臓器 開発センター部長 取締役生産開発事業部総合研究所人 工臓器開発センター部長就任 取締役総合研究所人工臓器開発セ ンター部長 取締役国際事業部商品開発営業部長 (現)	(注) 3	5,330
取締役	総合研究所 第三研究開 発部長	吉 田 博	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第三研究 開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第 三研究開発部長就任 取締役総合研究所第三研究開発部長 (現)	(注) 3	6,990
取締役	総合研究所 第二研究開 発部長	須 藤 浩	昭和36年12月24日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 生産開発事業部総合研究所管理部部 長代理 生産開発事業部総合研究所第二研究 開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第 二研究開発部長就任 取締役総合研究所第二研究開発部長 (現)	(注) 3	7,744
取締役	医薬事業部 医薬品研究 所長	菊 地 武 夫	昭和26年3月7日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成13年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年10月	森下製薬株式会社入社 当社入社 医療事業部医薬品研究開発部開発企 画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究企 画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究企 画部長 取締役生産開発事業部医薬品研究所 所長就任 取締役医薬品研究所長 取締役医薬事業部医薬品研究所長 (現)	(注) 3	9,200
取締役	医薬事業部 医薬開発推 進部長	西 田 健 一	昭和45年1月13日生	平成6年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年10月	当社入社 生産開発事業部医薬品研究所研究企 画室主席 生産開発事業部医薬品研究所研究企 画部課長 取締役生産開発事業部医薬品研究所 研究企画部長就任 取締役医薬品研究所研究企画部長 取締役医薬事業部医薬開発推進部長 (現)	(注) 3	2,417

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	信頼性保証 部長	芳 田 豊 司	昭和38年3月15日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 品質統括部部長代理 品質統括部長 取締役品質統括部長就任 取締役信頼性保証部長(現)	(注)3	6,760
取締役	国際事業部 国際生産部 長	畠 山 滉 毅	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年8月 平成16年4月 平成17年2月 平成19年10月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月	日本医工株式会社入社 大館工場品質管理部部長代理 大館工場品質保証部長 生産開発事業部大館工場生産管理部 長 品質統括部品質保証一部長 品質統括部品質保証部長 ニプロタイランドコーポレーション 代表取締役社長就任 国際事業部グローバルサプライ担当 部長 国際事業部国際生産部長 取締役国際事業部国際生産部長就任 (現)	(注)3	2,977
取締役	国内事業部 バスキュラ ービジネス ユニット部 長	大 山 靖	昭和37年12月14日生	平成14年2月 平成15年3月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年2月 平成25年6月	ジョーメドジャパン株式会社入社 当社入社 国内事業部商品開発営業本部バス キュラー商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部バス キュラー商品開発営業部長 国内事業部バスキュラービジネス ユニット部長 取締役国内事業部バスキュラービ ジネスユニット部長就任(現)	(注)3	—
取締役	国内事業部 医薬営業本 部長	藤 田 賢 樹	昭和30年12月19日生	昭和53年3月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	菱山製薬株式会社(現ニプロファ ーマ株式会社)入社 同社大阪第二営業所長 同社取締役大阪第二営業所長就任 同社取締役営業統括部長 同社取締役営業副本部長 同社常務取締役営業本部長 当社国内事業部医薬営業本部長 取締役国内事業部医薬営業本部長就 任(現)	(注)3	1,301
監査役 常勤	—	野 宮 孝 之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 昭和51年10月 平成9年4月 平成15年2月 平成20年2月 平成20年6月	大正製薬株式会社入社 当社入社 総務部長 監査室長 当社退社 当社監査役就任(現)	(注)4	2,563
監査役	—	入 江 一 充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬 株式会社)取締役 同社監査役 同社監査役退任 京都薬科大学理事 同大学監事 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	—	長谷川 正義	昭和16年12月23日生	平成6年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成16年3月 平成25年6月	日本硝子繊維株式会社(現日本板硝 子株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 日本板硝子株式会社特機材料事業部 長 同社特機材料事業部顧問 日硝ファイバー株式会社代表取締役 社長就任 日硝ビーアール株式会社代表取締役 社長就任 日本板硝子株式会社退社 日硝ファイバー株式会社代表取締役 社長退任 日硝ビーアール株式会社代表取締役 社長退任 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計							328,588

- (注) 1 監査役の入江一充および長谷川正義の2名は、いずれも社外監査役であります。
- 2 監査役の入江一充は、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 3 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高松俊二	昭和9年1月5日生	平成元年6月	日本硝子繊維株式会社(現日本板硝子株式会社)取締役就任	(注)	—
		平成4年6月	同社常務取締役就任		
		平成6年6月	同社常勤監査役就任		
		平成10年6月	同社常勤監査役退任		
		平成25年6月	当社補欠監査役		

(注) 補欠監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

- 6 代表取締役社長の佐野嘉彦と取締役の佐野一彦は、兄弟であります。
- 7 所有株式数には、ニプロ役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、提出日現在(平成25年6月26日)のニプロ役員持株会による取得株式数は、確認ができないため、平成25年5月末現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制とその採用理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役の他、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築いたしております。

当社は、設立以来、多角的事業展開を推し進めるなかで醸成された事業部独立型の経営管理システムを構築しております。各部門別の経営管理システムをベースにして、相互連携と当社による全社統制がグループの一体的運用に効果的に発揮され、責任の明確化と管理体制の強化に繋がっていることから、前記統治体制が当社グループにおける伝統的かつ統合的な経営管理システムとして有効に機能しております。

② 内部統制システムの整備状況

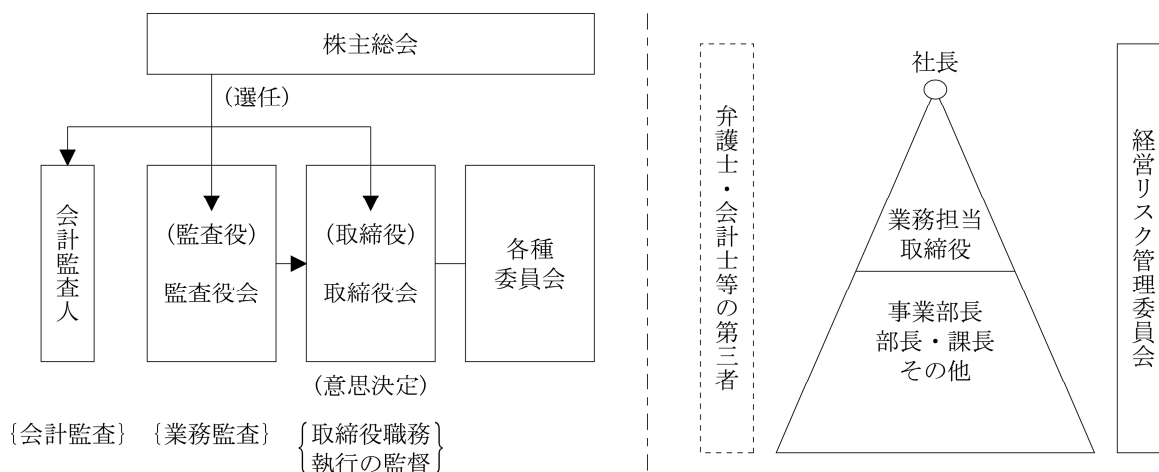
当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を平成18年4月29日開催の取締役会において決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めております。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っております。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、コンプライアンスハンドブックや各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに掲載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、ネット掲示板やイントラネットを利用して適宜に情報配信するなど、啓発活動の普及、促進に努めております。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めております。

④ 企業統治体系とリスク管理体制に係る基本図式



(2) 内部監査及び監査役監査

① 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。内部監査部門には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、円滑で、効率的な実施を図るとともに監査内容の充実に努めております。監査の実施に当たっては、年度ごとに定める監査方針・監査計画にしたがい、効率的に業務を遂行するとともに、監査役および会計監査人とも相互に連携し、監査役監査および会計監査の円滑な遂行に努めております。

② 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。

<社外取締役を選任していない理由>

社外監査役2名は、それぞれが前職で培った豊富な経営管理に関する優れた識見を持ち、常勤監査役を通じて取締役および従業員等における業務の遂行状況、特に当社グループに重大な影響の及ぶおそれのある事項や内部監査の実施状況等についての報告を受け、常に客観的かつ独立的な立場で監査するとともに、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されているためであります。

② 社外監査役

当社監査役3名のうち、社外監査役は2名であり、その1名を独立役員として指定し、東京証券取引所および大阪証券取引所に届け出ております。

③ 社外監査役と当社との人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役入江一充は、吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)の監査役を平成17年6月に退任しております。当社と同社との間には、売上の取引関係のほか、当社が同社株式7,642千株を保有し、同社は当社株式1,166千株を保有しておりますが、その他の特別な利害関係はありません。また、同氏は京都薬科大学の監事に就任しておりますが、当社と同大学との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役長谷川正義は、日本硝子繊維株式会社(現日本板硝子株式会社)の常務取締役を平成11年3月に、日硝ファイバー株式会社の代表取締役社長および日硝ビーアール株式会社の代表取締役社長を平成16年3月に退任しております。当社といずれの会社との間にも特別な利害関係はありません。

なお、上記の保有株式数は、いずれも平成25年3月末現在で表示いたしております。

また、社外監査役の2名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

④ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、これまでの企業経営の経験で培った豊富な識見を高所、大所より当社の経営管理に役立てるとともに、社内監査役や監査室スタッフ、子会社監査役および会計監査人との緊密な連携を通じて、客観的な立場から監査機能を有効に発揮し、グループ各社における統一かつ効果的な監査業務の実施において実効的な確保が図られております。

⑤ 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

⑥ 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

常勤監査役や監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監査機能、役割が十分に担保されております。

なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の要件を具備する補欠監査役1名を選任しております。

また、将来の事業成長や規模の拡大に応じて、監査機能の拡充その他の必要が生じた場合には、監査人員の増強を含む監査体制の見直しについて検討していきたいと存じております。

⑦ 社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っております。

監査の実施にあたっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めております。

(4) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	468	109	316	41	27
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	3

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会または取締役会で定める一定の基準にもとづき決定しております。基本報酬については世間相場および社員給与の水準が考慮され、賞与については業績連動型スライド制に基礎をおく一定の算定方法にもとづき、退職慰労金については株主総会で承認される上限額の範囲内で取締役会の決議にもとづき支給することとされております。

・監査役の報酬等

基本報酬については監査役の協議により、決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。平成22年6月25日開催の第57期定時株主総会の決議により取締役の報酬額は年額800百万円以内、平成19年6月27日開催の第54期定時株主総会の決議により監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 59,145百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	56,967,602	40,959	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	7,642,700	8,873	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,300,871	2,784	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	2,402	取引関係の維持・向上
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	913	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	143	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	105	取引関係の維持・向上
武田薬品工業(株)	23,622	86	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	56	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	54	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	32	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,797	31	取引関係の維持・向上
扶桑薬品工業(株)	127,333	29	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	16,703.939	21	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	2,892	11	取引関係の維持・向上
DEL CATH SYSTEMS INC.	39,511	10	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	50,000	5	取引関係の維持・向上
日本レヂボン(株)	9,900	5	取引関係の維持・向上
リゾートソリューション(株)	25,000	4	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	21	2	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	7,603.219	1	取引関係の維持・向上
日本アジア投資(株)	20,000	1	取引関係の維持・向上
エス・フーズ(株)	1,900	1	取引関係の維持・向上
JFEホールディングス(株)	450	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(りそなホールディングス以下の銘柄)を含めて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	84,687,602	40,480	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	7,642,700	11,043	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	2,825	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,300,871	2,740	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	183	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	120	取引関係の維持・向上
武田薬品工業(株)	23,622	118	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	80	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	77	取引関係の維持・向上
扶桑薬品工業(株)	127,333	52	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,797	45	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	36	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	17,545.368	29	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	2,892	14	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	50,000	8	取引関係の維持・向上
DELCATH SYSTEMS INC.	39,511	6	取引関係の維持・向上
リゾートソリューション(株)	25,000	5	取引関係の維持・向上
日本レヂボン(株)	9,900	5	取引関係の維持・向上
日本アジア投資(株)	20,000	3	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	10,252.411	2	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	21	2	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
エス・フーズ(株)	1,900	1	取引関係の維持・向上
JFEホールディングス(株)	450	0	取引関係の維持・向上
久光製薬(株)	38.922	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(りそなホールディングス以下の銘柄)を含めて記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人の名称 大阪監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 橋本 義嗣、安岐 浩一、木下 隆志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 4名

(7) 取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を40名以内とする定款の定めがあります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ① 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ② 当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ③ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	43	4
連結子会社	14	—	16	—
計	53	1	60	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォートレター作成業務および財務調査業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーなどへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,737	※2 106,000
受取手形及び売掛金	※5 68,641	※2, ※5 83,665
商品及び製品	48,114	※2 53,899
仕掛品	8,753	※2 10,480
原材料及び貯蔵品	14,736	※2 17,275
繰延税金資産	4,829	5,375
その他	9,983	※2 11,741
貸倒引当金	△360	△463
流動資産合計	250,435	287,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 116,878	※2, ※4 138,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,320	△69,911
建物及び構築物（純額）	53,558	68,636
機械装置及び運搬具	※4 142,067	※2, ※4 170,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,263	△117,991
機械装置及び運搬具（純額）	38,804	52,530
土地	※2, ※4 20,446	※2, ※4 22,173
リース資産	1,680	3,203
減価償却累計額	△735	△2,029
リース資産（純額）	944	1,174
建設仮勘定	26,957	※2 23,786
その他	※4 28,317	※2, ※4 33,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,350	△26,712
その他（純額）	4,967	6,400
有形固定資産合計	145,678	174,702
無形固定資産		
のれん	11,894	22,740
リース資産	305	567
その他	※2 6,950	※2 10,958
無形固定資産合計	19,151	34,265
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 71,829	※1 63,141
繰延税金資産	6,597	8,805
その他	8,954	※1, ※2 13,767
貸倒引当金	△2,961	△3,353
投資その他の資産合計	84,420	82,360
固定資産合計	249,250	291,328
資産合計	499,686	579,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 37,721	※5 40,878
短期借入金	※2 104,131	※2 127,238
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	1,277
リース債務	426	1,011
未払金	6,036	8,286
未払役員賞与	153	316
未払法人税等	3,276	4,266
賞与引当金	2,308	2,810
役員賞与引当金	43	70
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,399	3,734
その他	9,636	11,912
流動負債合計	189,089	213,758
固定負債		
社債	34,000	47,147
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,900
長期借入金	※2 140,380	※2 164,906
リース債務	914	2,040
繰延税金負債	1,761	2,212
退職給付引当金	1,987	2,854
役員退職慰労引当金	702	742
訴訟損失引当金	170	218
その他	1,729	1,757
固定負債合計	196,645	236,780
負債合計	385,735	450,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	636
利益剰余金	48,389	54,788
自己株式	△864	△865
株主資本合計	132,558	138,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,528	△12,547
為替換算調整勘定	△16,209	△6,436
その他の包括利益累計額合計	△22,737	△18,983
少数株主持分	4,129	8,789
純資産合計	113,950	128,763
負債純資産合計	499,686	579,302

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	212,013	241,020
売上原価	※2 149,253	※2 175,314
売上総利益	62,760	65,706
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,934	※1, ※2 54,336
営業利益	15,825	11,370
営業外収益		
受取利息	581	959
受取配当金	805	1,755
為替差益	—	3,062
その他	1,000	1,231
営業外収益合計	2,386	7,010
営業外費用		
支払利息	3,308	3,447
為替差損	1,997	—
持分法による投資損失	84	38
その他	838	531
営業外費用合計	6,228	4,017
経常利益	11,983	14,363
特別利益		
固定資産売却益	※3 210	※3 54
国庫補助金	694	764
災害損失引当金戻入額	※4 1,456	—
投資有価証券売却益	—	4,167
その他	※5 47	※5 245
特別利益合計	2,409	5,231
特別損失		
固定資産売却損	※6 18	※6 5
固定資産除却損	※7 540	※7 368
減損損失	529	2
災害による損失	※8 1,340	—
固定資産圧縮損	109	770
和解金	—	214
その他	※9 833	※9 174
特別損失合計	3,370	1,536
税金等調整前当期純利益	11,022	18,058
法人税、住民税及び事業税	6,202	6,865
法人税等調整額	△196	574
法人税等合計	6,005	7,439
少数株主損益調整前当期純利益	5,016	10,619
少数株主利益	430	387
当期純利益	4,585	10,231

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,016	10,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,914	△6,017
為替換算調整勘定	△6,983	10,265
その他の包括利益合計	* △24,898	* 4,248
包括利益	△19,882	14,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,257	13,984
少数株主に係る包括利益	375	882

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,663	84,397
当期変動額		
準備金から資本金への振替	29,336	—
新株の発行	19,397	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,000	—
当期変動額合計	55,734	—
当期末残高	84,397	84,397
資本剰余金		
当期首残高	29,972	636
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△29,336	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△29,336	△0
当期末残高	636	636
利益剰余金		
当期首残高	46,631	48,389
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	4,585	10,231
連結範囲の変動	△68	320
その他	△0	△144
当期変動額合計	1,757	6,399
当期末残高	48,389	54,788
自己株式		
当期首残高	△864	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△864	△865
株主資本合計		
当期首残高	104,403	132,558
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	4,585	10,231
準備金から資本金への振替	—	—
新株の発行	19,397	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,000	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△68	320
その他	△0	△144
当期変動額合計	28,155	6,399
当期末残高	132,558	138,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,387	△6,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,916	△6,018
当期変動額合計	△17,916	△6,018
当期末残高	△6,528	△12,547
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,281	△16,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,927	9,772
当期変動額合計	△6,927	9,772
当期末残高	△16,209	△6,436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,106	△22,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,843	3,753
当期変動額合計	△24,843	3,753
当期末残高	△22,737	△18,983
少数株主持分		
当期首残高	2,527	4,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	4,659
当期変動額合計	1,601	4,659
当期末残高	4,129	8,789
純資産合計		
当期首残高	109,037	113,950
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	4,585	10,231
新株の発行	19,397	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,000	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△68	320
その他	△0	△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,241	8,413
当期変動額合計	4,913	14,812
当期末残高	113,950	128,763

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,022	18,058
減価償却費	21,581	21,209
減損損失	529	2
のれん償却額	2,651	2,834
持分法による投資損益(△は益)	84	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	193
受取利息及び受取配当金	△1,386	△2,715
支払利息	3,308	3,447
為替差損益(△は益)	1,968	△1,693
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,164
売上債権の増減額(△は増加)	△7,490	△8,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,923	△3,182
仕入債務の増減額(△は減少)	4,909	△830
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,365	518
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,938	4,653
その他の損益(△は益)	727	156
小計	23,607	29,561
利息及び配当金の受取額	1,467	2,720
利息の支払額	△3,226	△3,439
その他の収入	250	361
その他の支出	△465	△322
法人税等の支払額	△6,146	△6,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,486	22,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,806	△6,514
定期預金の払戻による収入	2,107	14,290
投資有価証券の取得による支出	△3,552	△12,025
投資有価証券の売却による収入	10	5,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,404	※2 △2,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,215
出資金の払込による支出	—	△3,367
固定資産の取得による支出	△39,730	△37,794
固定資産の売却による収入	442	151
固定資産の除却による支出	△11	△96
設備投資助成金の受入による収入	362	53
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,078	1,813
貸付けによる支出	△1,373	△518
貸付金の回収による収入	70	148
その他の支出	△120	△347
その他の収入	8	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,919	△37,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,653	9,444
長期借入れによる収入	63,893	61,629
長期借入金の返済による支出	△33,499	△43,039
社債の発行による収入	7,973	9,941
社債の償還による支出	△5,000	△10,100
株式の発行による収入	19,180	—
少数株主からの払込みによる収入	—	261
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△410	△750
配当金の支払額	△2,754	△3,996
少数株主への配当金の支払額	△4	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,725	23,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,287	3,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,995	11,552
現金及び現金同等物の期首残高	78,921	79,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,523	1,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 79,449	※1 92,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式会社グッドマン他10社については株式の取得により、P.T. ニプロインドネシアジャヤ他4社については重要性が増加したことにより、ニプロポーランドSP.ZO.Oについては新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、ニプロジェネファ株式会社については、平成24年10月1日付で当社の連結子会社であるニプロファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

2) 主要な非連結子会社の名称

サルベゴ・ラボラトリオ・ファルマセウティコLTDA.

3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の関連会社の数 0社

株式会社バイファについては当社が保有する全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

サルベゴ・ラボラトリオ・ファルマセウティコLTDA.

持分法非適用の関連会社の名称

有機合成薬品工業株式会社

3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ取引

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却しましたが、これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4) のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却を行っております。

5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は389百万円それぞれ増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,209百万円	2,157百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	—	3,384

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	9,595百万円	11,042百万円
機械装置及び運搬具	—	2,372
土地	1,746	3,010
売掛金	—	5,485
その他	213	10,420
計	11,555	32,330

同上の債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,541百万円	4,269百万円
長期借入金	5,525	5,883
計	9,067	10,153

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	10百万円	一百万円
輸出手形割引高	(US \$ 100千) (¥) 8	(US \$ 398千) 37
	1	

※4 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	406百万円
機械装置及び運搬具	75	358
その他(工具、器具及び備品)	—	5

国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,076百万円	3,482百万円
機械装置及び運搬具	1,441	1,800
土地	1,105	1,105
その他(工具、器具及び備品)	47	52

※5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,103百万円	1,302百万円
支払手形	393	503

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	11,372百万円	13,192百万円
運送費	5,142	5,706
賞与引当金繰入額	789	911
退職給付引当金繰入額	454	543
役員退職慰労引当金繰入額	89	76
貸倒引当金繰入額	79	258

※2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,956百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,464百万円であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具10百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物及び構築物22百万円、土地19百万円であります。

※4 (前連結会計年度)

災害損失引当金戻入額の内容は、東日本大震災に関連する損失引当金の戻し入れであります。

※5 (前連結会計年度)

特別利益のその他の主なものは、受取賠償金33百万円であります。

(当連結会計年度)

特別利益のその他の主なものは、負ののれん発生益196百万円であります。

※6 (前連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具14百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具3百万円であります。

※7 (前連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物55百万円、機械装置及び運搬具449百万円、その他(工具、器具及び備品)22百万円、除却費用11百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具174百万円、除却費用96百万円であります。

※8 (前連結会計年度)

災害による損失の内容は、東日本大震災による稼働停止期間の固定費用等であります。

※9 (前連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、貸倒損失144百万円であります。

(当連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、社葬費用40百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△29,252百万円	△9,325百万円
組替調整額	3	—
税効果調整前	△29,249	△9,325
税効果額	11,334	3,307
その他有価証券評価差額金	△17,914	△6,017
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,983	10,265
組替調整額	—	—
税効果調整前	△6,983	10,265
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△6,983	10,265
その他の包括利益合計	△24,898	4,248

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	107,580,974	—	171,459,479

(注) 当期増加株式数は、株式分割(1株を2株に分割)によるもの63,878,505株、公募増資によるもの28,700,000株、第三者割当増資によるもの4,200,000株、取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権の権利行使によるもの10,802,469株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	456,420	457,358	166	913,612

(注) 1 当期増加株式数は、株式分割(1株を2株に分割)によるもの456,869株、単元未満株式の買取によるもの489株であります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年満期円貨建 換社債型新株予約 権付社債の新株予 約権(平成22年3月 12日発行)	普通株式	9,052,504	9,466,014	—	18,518,518	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2015年満期円貨建換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正による増加 9,466,014株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,997	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	761	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	171,459,479	—	—	171,459,479

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	913,612	625	130	914,107

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成22年3月12日発行)	普通株式	18,518,518	—	123,457	18,395,061	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による減少 123,457株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,046	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,643	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	95,737百万円	106,000百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△16,288)	(△13,378)
現金及び現金同等物	79,449	92,622

※2 (前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

ニプロチューブグラスLTD. (平成23年3月31日現在)

流動資産	678百万円
固定資産	407
資産合計	1,085

流動負債	695百万円
固定負債	54
負債合計	750

ニプログラスフランスS. A. S. (平成23年7月25日現在)

流動資産	1,873百万円
固定資産	1,067
資産合計	2,940

流動負債	2,007百万円
固定負債	135
負債合計	2,142

ニプログラスベルジャムN. V. (平成23年7月25日現在)

流動資産	353百万円
固定資産	206
資産合計	560

流動負債	112百万円
固定負債	15
負債合計	128

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

ニプログラスジャーマニーAG(平成24年4月5日現在)

流動資産	1,220百万円
固定資産	3,174
資産合計	4,395

流動負債	1,153百万円
固定負債	1,581
負債合計	2,734

ニプロステライルグラスジャーマニーAG(平成24年4月5日現在)

流動資産	70百万円
固定資産	2,156
資産合計	2,226

流動負債	216百万円
固定負債	1,477
負債合計	1,694

ニプロリーナルソリューションズスペインS.L(平成24年11月6日現在)

流動資産	302百万円
固定資産	159
資産合計	462

流動負債	143百万円
固定負債	9
負債合計	152

株式会社グッドマン(平成25年3月15日現在)

流動資産	11,867百万円
固定資産	10,738
資産合計	22,605

流動負債	14,376百万円
固定負債	8,455
負債合計	22,831

3 (前連結会計年度)

重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

新株予約権の行使による 資本金増加額	7,000百万円
-----------------------	----------

新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,000百万円
----------------------------	----------

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	248百万円	432百万円	90百万円	772百万円
減価償却累計額相当額	239	412	83	735
期末残高相当額	9	19	7	36

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	67百万円	94百万円	58百万円	220百万円
減価償却累計額相当額	65	93	58	216
期末残高相当額	2	1	0	3

2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	52百万円	6百万円
1年超	5	1
計	57	7

3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	160百万円	55百万円
減価償却費相当額	85	32
支払利息相当額	3	0

4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクの影響を受けておりますが、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金は、為替変動リスクの影響を受けておりますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

コマーシャル・ペーパーおよび社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,737	95,737	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	68,641 △360		
受取手形及び売掛金(純額)	68,280	68,280	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	58,246	58,246	—
資産計	222,265	222,265	—
(1) 支払手形及び買掛金	37,721	37,721	—
(2) 短期借入金	104,131	104,131	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) リース債務(流動)	426	426	—
(6) 未払金	6,036	6,036	—
(7) 設備関係支払手形	3,399	3,399	—
(8) 社債	34,000	34,440	440
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	—
(10) 長期借入金	140,380	139,725	△654
(11) リース債務(固定)	914	862	△52
負債計	362,010	361,743	△266

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	106,000	106,000	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	83,665 △463		
受取手形及び売掛金(純額)	83,201	83,201	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	59,195	59,195	—
資産計	248,397	248,397	—
(1) 支払手形及び買掛金	40,878	40,878	—
(2) 短期借入金	127,238	127,238	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	1,277	1,277	—
(5) リース債務(流動)	1,011	1,011	—
(6) 未払金	8,286	8,286	—
(7) 設備関係支払手形	3,734	3,734	—
(8) 社債	47,147	47,590	442
(9) 転換社債型新株予約権付社債	14,900	14,900	—
(10) 長期借入金	164,906	164,029	△876
(11) リース債務(固定)	2,040	1,899	△141
負債計	421,421	420,846	△575

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)1年内償還予定の社債、(5)リース債務(流動)、(6)未払金、(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)転換社債型新株予約権付社債、(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11)リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日 (百万円)	平成25年3月31日 (百万円)
非上場株式等	13,583	3,945

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	95,737
受取手形及び売掛金	68,280

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	106,000
受取手形及び売掛金	83,201

4 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	37,721	—	—	—	—	—
短期借入金	104,131	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	426	—	—	—	—	—
未払金	6,036	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	3,399	—	—	—	—	—
社債	—	—	3,000	20,000	1,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	—	15,000	—	—	—
長期借入金	—	32,960	33,003	26,172	39,862	8,379
リース債務(固定)	—	402	409	87	14	—
合計	171,716	33,363	51,413	46,260	40,877	18,379

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	40,878	—	—	—	—	—
短期借入金	127,238	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	1,277	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	1,011	—	—	—	—	—
未払金	8,286	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	3,734	—	—	—	—	—
社債	—	4,115	27,240	1,662	14,130	—
転換社債型新株予約権付社債	—	14,900	—	—	—	—
長期借入金	—	42,767	36,300	50,737	29,339	5,761
リース債務(固定)	—	848	462	234	100	393
合計	192,426	62,630	64,003	52,635	43,569	6,155

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	13,286	11,329	1,956
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,286	11,329	1,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	44,920	57,818	△12,898
② 債券	—	—	—
③ その他	39	47	△7
小計	44,959	57,865	△12,905
合計	58,246	69,195	△10,949

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	10	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10	—	—

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度2百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	15,873	11,573	4,299
② 債券	—	—	—
③ その他	49	47	2
小計	15,922	11,620	4,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	43,272	67,845	△24,572
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	43,272	67,845	△24,572
合計	59,195	79,466	△20,271

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	17	8	3
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	17	8	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,560	2,863	(注)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	410	339	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建・コール・米ドル	279	—	2
	売建・プット・米ドル	564	—	△41
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	752	—	△124

(注) 各金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引	57	—	0
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	72	47	△6

(注) 各金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,863	2,216	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	1,339	1,267	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型その他、確定拠出型年金制度等を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1) 退職給付債務	△8,770百万円	△10,738百万円
2) 年金資産	6,141	7,374
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,629	△3,364
4) 未認識数理計算上の差異	668	532
5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8	△5
6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,969	△2,837
7) 前払年金費用	18	17
8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,987	△2,854

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1) 勤務費用	613百万円	665百万円
2) 利息費用	152	174
3) 期待運用収益	△101	△109
4) 数理計算上の差異の費用処理額	264	357
5) 過去勤務債務の費用処理額	△3	△3
6) その他(確定拠出年金への掛金拠出額)	239	388
7) その他(退職給付制度改定損等)	24	29
8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	1,189	1,502

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
2) 割引率	主として1.8%	主として1.2%
3) 期待運用収益率	主として1.5%	同左
4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分 額を費用処理しております。	同左
5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分 額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

連結子会社 (株)グッドマン)

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年1月6日 取締役会決議分	平成18年4月14日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社使用人 348名 その他 4名	同社使用人 2名	同社使用人 16名	同社使用人 6名
株式の種類別の ストック・オプ ション数(注)1	普通株式 878,500株	普通株式 6,500株	普通株式 31,000株	普通株式 7,000株
付与日	平成17年12月5日	平成18年1月6日	平成18年4月14日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年12月6日 至 平成27年8月31日	自 平成19年9月23日 至 平成27年8月31日	自 平成19年9月23日 至 平成27年8月31日	自 平成18年4月28日 至 平成27年8月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間は定めていません。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) Stock・オプションの数

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年1月6日 取締役会決議分	平成18年4月14日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	709,000	6,500	28,500	2,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	709,000	6,500	28,500	2,500

(2) 単価情報

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年1月6日 取締役会決議分	平成18年4月14日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利行使価格 (円)	2,169	2,410	2,490	2,415
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益の消去	661百万円	518百万円
未払事業税	300	362
賞与引当金	830	918
事業整理損失引当金	738	738
売掛金	170	229
たな卸資産	497	853
税務上の繰越欠損金	904	688
未払費用	249	150
貸倒引当金	107	118
返品調整額	285	546
その他	748	898
小計	5,493	6,024
評価性引当額	△663	△647
繰延税金資産(流動)合計	4,829	5,377
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△1
繰延税金資産(流動)の純額	4,829	5,375
繰延税金負債(流動)		
たな卸資産	—	14百万円
その他	—	4
繰延税金負債(流動)合計	—	19
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△1
繰延税金負債(流動)の純額	—	17

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
減損損失	613百万円	613百万円
土地時価評価差額	130	130
貸倒引当金	883	781
退職給付引当金	633	863
役員退職慰労引当金	239	272
貸倒損失	109	109
税務上の繰越欠損金	3,728	4,446
その他有価証券評価差額金	4,342	6,974
その他	1,160	717
小計	11,841	14,908
評価性引当額	△2,964	△5,248
繰延税金資産(固定)合計	8,876	9,660
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,279	△855
繰延税金資産(固定)の純額	6,597	8,805
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	112百万円	110百万円
その他有価証券評価差額金	839	5
土地時価評価差額	674	674
無形資産時価評価差額	1,164	1,427
その他固定資産時価評価差額	1,135	496
その他	114	355
繰延税金負債(固定)合計	4,040	3,068
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,279	△855
繰延税金負債(固定)の純額	1,761	2,212

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	△3.1
欠損金子会社の未認識税務利益	8.9	1.6
住民税均等割	1.0	0.6
税率変更による影響額	6.1	—
連結適用税率との差異	0.1	0.5
のれん償却額	8.6	5.5
試験研究費特別税額控除等	△3.9	△2.5
税務上の繰越欠損金の利用	△2.0	△0.5
関係会社売却に関する影響	—	△3.5
その他	△3.9	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	41.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グッドマン

事業の内容 医療機器の輸入・開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の医療関連事業における循環器関連製品を営業展開するための体制整備ならびに強化のため。

③ 企業結合日

平成25年3月15日

④ 企業結合の法的形式

公開買付け等による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

54.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として上記①の会社の議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月31日をみなし取得日としており、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	株式会社グッドマンの普通株式の買付価格	1,985百万円
	株式会社グッドマンの優先株式の買付価格	681
取得に直接要した費用	アドバイザー費用他	77
取得原価		2,745

(4) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

10,931百万円

② 発生原因

主として株式会社グッドマンが循環器関連製品事業を日本および世界市場で展開することにより期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

投資効果の発現すると見積もられる期間による均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	11,863百万円
固定資産	2,760
資産合計	14,623
流動負債	14,371
固定負債	8,438
負債合計	22,810

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	10,558百万円
営業損失(△)	△1,630
経常損失(△)	△2,174
税金等調整前当期純損失(△)	△3,589
当期純損失(△)	△5,340
1株当たり当期純損失(△)	△554.89円

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算における売上高及び損益情報との差額に、当該期間に係るのれん償却費等の調整を行い算出しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「硝子関連」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、高機能製品、透析関連および糖尿病関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外の地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品および糖尿病関連製品を販売しています。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「硝子関連」について

医薬用硝子は管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材は魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しております。

なお、第3四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「材料」は「硝子関連」と表示しております。この変更は単なる名称のみの変更であり、前連結会計年度と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

また、第3四半期連結会計期間から、医薬関連事業をさらに強化すると同時に、医療関連事業および硝子関連事業との密接な連携を図ることを目的として、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来硝子関連に区分しておりました一部の事業部を医薬関連に含めることに変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更等（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「医療関連」が90百万円、「医薬関連」が285百万円、「硝子関連」が0百万円、「調整額」が12百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,082	59,715	6,953	211,750	262	212,013	—	212,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,851	6,331	465	8,648	45	8,693	△8,693	—
計	146,933	66,046	7,419	220,399	307	220,707	△8,693	212,013
セグメント利益	17,077	4,939	454	22,471	230	22,702	△6,876	15,825
セグメント資産	219,306	120,795	11,792	351,894	4,591	356,486	143,199	499,686
その他の項目								
減価償却費	12,352	8,095	279	20,727	47	20,775	805	21,581
のれんの償却額	2,403	150	98	2,651	—	2,651	—	2,651
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,678	1,678
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,943	13,829	1,063	38,836	—	38,836	687	39,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,876百万円には、セグメント間取引消去108百万円、本社費用△6,985百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額143,199百万円には、セグメント間取引消去△3,147百万円、全社資産146,347百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額805百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	167,531	66,212	7,041	240,785	234	241,020	—	241,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,277	6,906	490	8,674	45	8,719	△8,719	—
計	168,808	73,119	7,532	249,460	280	249,740	△8,719	241,020
セグメント利益	14,557	3,988	330	18,876	220	19,097	△7,726	11,370
セグメント資産	295,895	132,829	15,942	444,666	4,542	449,209	130,093	579,302
その他の項目								
減価償却費	11,843	8,191	318	20,353	49	20,402	807	21,209
のれんの償却額	2,733	△0	101	2,834	—	2,834	—	2,834
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	24,163	10,340	2,212	36,715	—	36,715	1,281	37,997

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,726百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、本社費用△7,683百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額130,093百万円には、セグメント間取引消去△51,045百万円、全社資産181,138百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額807百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
129,237	40,519	23,140	19,116	212,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
102,275	8,391	3,310	31,700	145,678

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
138,961	46,311	32,372	23,375	241,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
102,525	12,199	7,869	52,107	174,702

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
減損損失	529	—	—	529	—	529

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
減損損失	2	—	—	2	—	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	11,539	△3	359	11,894	—	11,894

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	22,441	8	290	22,740	—	22,740

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	643円94銭	703円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	113,950	128,763
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	4,129	8,789
普通株式に係る純資産額(百万円)	109,820	119,973
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	913	914
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	170,545	170,545

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	35円30銭	59円99銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	4,585	10,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,585	10,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,911	170,545
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円98銭	54円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	18,138	18,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

- (注) 1 平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。
- 2 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の取得および自己株式の公開買付け

当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施いたしました。

(1) 自己株式の取得および自己株式の公開買付けの目的

当社は、世界中の様々な人々のより良い暮らし、健康、安全、衛生、福祉を支えるべく先端的な医療、長年培った技術力を通じて社会に幅広く貢献できる総合医療メーカーになりたいという基本理念のもと、これまで医療器、医薬品、医療用硝子等の主要分野において、国内外にわたり積極的かつ意欲的な事業展開を推し進めてまいりました。今後は、「ユーザー目線」を合言葉に患者様の立場に立った製品開発、サービス提供に努め、お客様にとって付加価値を生み出せるような独自の創意工夫を凝らした営業力をもって、他社との競争に勝ち抜き、さらなる業容拡大と拡大路線を着実に推し進めつつ、収益性を高めていく段階に入ったと考えており、新規に積極的な投融資を推し進めるだけでなく、これまでの積極的な投融資で築き上げてきた経営基盤を軸に、最適な資本構成を目標としつつ、経営体制の効率化、コストダウンの徹底、保有資産および人材の有効活用、グループ内の連携強化といった取り組みにより、平成32（2020）年度連結売上高5,000億円、連結経常利益400億円の実現を目指してまいります。

当社は、係る事業戦略の立案・実行と併せ、今後の資本政策のあり方についても検討してまいりました。平成25年1月24日にサンリ興産株式会社（以下「サンリ興産」）が提出した当社普通株式に係る大量保有報告書の変更報告書No. 7および8によると、サンリ興産は平成25年1月17日現在、当社普通株式を36,809,000株（発行済株式総数に対する割合（以下「保有割合」）21.47%）保有しております。サンリ興産は、平成24年5月8日に逝去された当社の前代表取締役社長 故 佐野實氏が代表取締役社長を兼務する株式会社であり、これまで、経営参加を保有目的とする安定株主として、本新株予約権付社債を全額行使して取得した株式を含めた上記当社普通株式を保有しておりましたが、同大量保有報告書の変更報告書において同社代表取締役の変更および経営参加から純投資への保有目的の変更が判明しており、また同社と当社は事業上の取引はなく、役員の兼任もなくなっております。このようなサンリ興産の主要株主や保有目的の変更を踏まえ、将来的に大量の当社普通株式が売却される可能性を視野に入れて、その対応について具体的に検討を重ねてまいりました。当社といたしましては、今後は収益性を高め利益体質を目指していくという当社の経営方針や事業計画、利益の積上げにより財務体質を強化していくという当社の資本政策や財務状況等を踏まえ、慎重に検討を行った結果、今後の当社の経営基盤の安定性や一時的に大量の当社普通株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性および市場価格に与える影響を鑑み、当社が自己株式の取得により買い受けることが適切であると考えました。また、その取得方法については、株主間の平等性および取引の透明性の観点から、十分に検討を重ねた結果、当社による自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を選択し、本公開買付けにおける買付予定数については、サンリ興産以外の株主にも応募の機会を提供するという観点から、37,721,000株（保有割合22.00%）を上限とすることが適切であると判断いたしました。

以上の検討および判断を経て、当社は、平成25年5月14日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として本公開買付けを実施いたしました。

(2) 買付け等の概要

株式の種類：	普通株式
株式の総数：	37,721,000株
買付け等の価格：	普通株式1株につき金862円
買付け等に要する資金：	32,539百万円
買付け等の期間：	平成25年5月15日(水曜日)から平成25年6月11日(火曜日)まで(20営業日)

(3) 買付け等の結果

応募株式の総数：	19,834,000株
買付け株式の総数：	19,834,000株

(注)発行済株式総数に対する割合11.57% (小数点以下第三位を四捨五入)

取得価額の総額：	17,096百万円
----------	-----------

(注)上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

取得方法：	公開買付けの方法による
-------	-------------

決済の開始日：	平成25年7月4日
---------	-----------

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 9月25日	3,000	3,000	1.37	無担保	平成26年 9月25日
	第6回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	—	1.37	無担保	平成25年 3月5日
	第7回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	2.04	無担保	平成30年 3月5日
	第8回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成23年 3月10日	20,000	20,000	0.877	無担保	平成28年 3月10日
	第9回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成25年 3月22日	—	6,000	0.83	無担保	平成28年 3月22日
	第10回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成25年 3月22日	—	4,000	1.09	無担保	平成30年 3月22日
	2015年満期円貨 建転換社債型新 株予約権付社債	平成22年 3月12日	15,000	14,900	—	無担保	平成27年 3月12日
	計	—	58,000	57,900	—	—	—
東北ニプロ 製薬(株)	第1回無担保社債 (株式会社東邦 銀行保証付およ び適格機関投資 家限定)	平成23年 4月25日	1,000	1,000	0.64	無担保	平成28年 4月25日
(株)グッド マン (注)2	無担保社債	自 平成22年 11月25日 至 平成24年 9月27日	—	4,424 (1,277)	0.35 ~ 0.86	無担保	自 平成25年 11月25日 至 平成29年 6月27日
合計	—	59,000	63,324 (1,277)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)グッドマンの発行するものを集約しております。

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	810	15,000	—	100	平成22年3 月26日から 平成27年2 月26日の銀 行営業終了 時(いずれも ルクセンブル ク時間)	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,277	19,015	27,240	1,662	14,130

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,258	83,571	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40,873	43,666	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	426	1,011	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,380	164,906	1.2	平成26年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	914	2,040	—	平成26年～平成43年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	10,000	10,000	0.1	—
代理店長期預り保証金	1,168	1,155	0.8	—
合計	257,020	306,353	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	42,767	36,300	50,737	29,339
リース債務(百万円)	848	462	234	100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,532	117,280	181,125	241,020
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,099	8,976	15,327	18,058
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,445	6,608	10,388	10,231
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.48	38.75	60.91	59.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	8.48	30.27	22.17	△0.92

② 重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,060	61,559
受取手形	※2, ※6 13,873	※2, ※6 14,197
売掛金	※2 39,993	※2 46,913
商品及び製品	22,122	19,700
仕掛品	3,847	4,227
原材料及び貯蔵品	3,952	4,039
前渡金	3,088	2,283
前払費用	364	185
繰延税金資産	1,554	1,732
関係会社短期貸付金	1,865	709
未収入金	1,389	1,497
未収消費税等	410	507
その他	712	663
貸倒引当金	△98	△71
流動資産合計	148,136	158,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※5 37,163	※1, ※5 38,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,312	△25,042
建物（純額）	12,850	13,314
構築物	※5 1,892	※5 1,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,477	△1,517
構築物（純額）	415	451
機械及び装置	※5 49,554	※5 50,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,199	△42,619
機械及び装置（純額）	10,355	7,790
車両運搬具	※5 102	※5 96
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100	△93
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	13,804	14,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,605	△13,003
工具、器具及び備品（純額）	1,198	1,520
土地	※1 11,434	※1 11,432
リース資産	497	846
減価償却累計額	△251	△406
リース資産（純額）	246	440
建設仮勘定	422	282
有形固定資産合計	36,925	35,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	31	25
商標権	1	2
ソフトウェア	557	668
リース資産	298	539
電話加入権	23	23
その他	1	281
無形固定資産合計	913	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	57,877	59,232
関係会社株式	136,939	139,564
出資金	129	0
関係会社出資金	35,583	36,593
長期貸付金	3,447	3,398
関係会社長期貸付金	1,376	2,731
破産更生債権等	381	343
長期前払費用	733	711
繰延税金資産	7,774	8,918
その他	432	485
貸倒引当金	△2,609	△2,569
投資損失引当金	△6,538	△2,629
投資その他の資産合計	235,528	246,781
固定資産合計	273,367	283,559
資産合計	421,504	441,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※6 11,321	※2, ※6 10,614
買掛金	※2 22,084	※2 21,986
短期借入金	27,500	32,000
1年内返済予定の長期借入金	32,245	30,659
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	192	338
未払金	2,869	3,795
未払役員賞与	153	316
未払費用	674	694
未払法人税等	1,350	2,600
前受金	14	25
預り金	91	126
賞与引当金	1,000	1,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	295	1,994
その他	236	722
流動負債合計	121,984	118,878
固定負債		
社債	33,000	43,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,900
長期借入金	112,768	125,417
リース債務	380	692
退職給付引当金	740	1,026
役員退職慰労引当金	535	563
訴訟損失引当金	170	218
長期預り保証金	1,187	1,172
固定負債合計	163,782	186,990
負債合計	285,766	305,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	636	636
利益剰余金		
利益準備金	1,272	1,673
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	53,035	56,035
繰越利益剰余金	5,070	7,518
利益剰余金合計	59,492	65,340
自己株式	△864	△865
株主資本合計	143,661	149,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,924	△13,672
評価・換算差額等合計	△7,924	△13,672
純資産合計	135,737	135,837
負債純資産合計	421,504	441,707

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	※7 109,340	※7 115,892
商品売上高	※7 26,156	※7 28,792
不動産賃貸収入	※7 307	※7 280
売上高合計	135,804	144,965
売上原価		
製品期首たな卸高	13,416	15,620
商品期首たな卸高	6,147	6,501
当期製品製造原価	※2 40,805	※2 40,196
当期製品仕入高	※7 42,913	※7 44,494
当期商品仕入高	※7 21,980	※7 23,823
不動産賃貸原価	77	59
合計	125,340	130,696
製品期末たな卸高	15,620	13,965
商品期末たな卸高	6,501	5,735
売上原価合計	103,218	110,995
売上総利益	32,586	33,969
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,470	※1, ※2 23,531
営業利益	11,115	10,438
営業外収益		
受取利息	※7 116	※7 140
受取配当金	※7 1,661	※7 2,189
為替差益	—	3,110
その他	628	478
営業外収益合計	2,405	5,918
営業外費用		
支払利息	1,645	1,598
社債利息	621	550
為替差損	881	—
その他	402	237
営業外費用合計	3,550	2,385
経常利益	9,970	13,971
特別利益		
固定資産売却益	※3 105	※3 7
国庫補助金	74	—
関係会社株式売却益	—	2,506
その他	※4 15	0
特別利益合計	195	2,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 60	※5 128
投資有価証券評価損	3	—
固定資産圧縮損	52	—
和解金	—	214
訴訟損失引当金繰入額	—	48
その他	※6 45	※6 42
特別損失合計	160	433
税引前当期純利益	10,005	16,052
法人税、住民税及び事業税	3,680	4,368
法人税等調整額	699	1,827
法人税等合計	4,380	6,196
当期純利益	5,624	9,856

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	23,488	54.7	22,879	56.0
II 労務費		7,017	16.4	7,422	18.2
III 経費		12,388	28.9	10,547	25.8
当期総製造費用		42,894	100.0	40,849	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,082		3,847	
合計		44,977		44,696	
期末仕掛品たな卸高		3,847		4,277	
他勘定振替高	※2	324		272	
当期製品製造原価		40,805		40,196	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
水道光熱費(百万円)	2,328
減価償却費(百万円)	6,572
消耗品費 (百万円)	1,641

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
水道光熱費(百万円)	2,143
減価償却費(百万円)	4,858
消耗品費 (百万円)	1,557

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	116百万円
販売費及び一般管理費	196
特別損失	10
計	324

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	86百万円
販売費及び一般管理費	185
計	272

※ 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

※ 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,663	84,397
当期変動額		
準備金から資本金への振替	29,336	—
新株の発行	19,397	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,000	—
当期変動額合計	55,734	—
当期末残高	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,972	635
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△29,336	—
当期変動額合計	△29,336	—
当期末残高	635	635
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	29,972	636
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△29,336	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△29,336	△0
当期末残高	636	636
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,196	1,272
当期変動額		
利益準備金の積立	76	400
当期変動額合計	76	400
当期末残高	1,272	1,673
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	90	98
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	98	98
別途積立金		
当期首残高	49,735	53,035
当期変動額		
別途積立金の積立	3,300	3,000
当期変動額合計	3,300	3,000
当期末残高	53,035	56,035
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,588	5,070
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	5,624	9,856
利益準備金の積立	△76	△400
実効税率変更に伴う積立金の増加	△7	—
別途積立金の積立	△3,300	△3,000
当期変動額合計	△518	2,447
当期末残高	5,070	7,518
利益剰余金合計		
当期首残高	56,626	59,492
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	5,624	9,856
利益準備金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,865	5,848
当期末残高	59,492	65,340
自己株式		
当期首残高	△864	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△864	△865

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	114,398	143,661
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	5,624	9,856
準備金から資本金への振替	—	—
新株の発行	19,397	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,000	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	29,263	5,847
当期末残高	143,661	149,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,581	△7,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,505	△5,748
当期変動額合計	△17,505	△5,748
当期末残高	△7,924	△13,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,581	△7,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,505	△5,748
当期変動額合計	△17,505	△5,748
当期末残高	△7,924	△13,672
純資産合計		
当期首残高	123,979	135,737
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	5,624	9,856
新株の発行	19,397	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,000	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,505	△5,748
当期変動額合計	11,757	99
当期末残高	135,737	135,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。

3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

4) 事業整理損失引当金

小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却しましたが、これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は100百万円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	162百万円	153百万円
土地	215	215
計	377	368

(前事業年度)

これらの資産はニプロ医工(株)の借入金700百万円の担保に供しております。

(当事業年度)

これらの資産はニプロ医工(株)の借入金700百万円の担保に供しております。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,335百万円	2,309百万円
売掛金	16,314	21,975
支払手形	141	215
買掛金	13,281	12,980

3 偶発債務

関係会社に対する債務保証

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社グッドマン	—百万円	14,264百万円
尼普洛(上海)有限公司 (CNY 19,000千)	248	—
ニプロメディカルLTDA.	—	(BRL 19,000千) 887
ニプロヨーロッパN.V. (EUR 46,422千)	5,097	(EUR 45,495千) 5,492
ニプロメディカル コーポレーション (US \$ 50,000千)	4,109	(US \$ 75,000千) 7,053
ニプロアジアPTE LTD (US \$ 11,200千)	920	(US \$ 6,400千) 601 (SG \$ 650千) 49
ニプロインドिया コーポレーションPVT. LTD.	—	(US \$ 22,000千) 2,069
ニプログラスインドिया PVT. LTD.	—	(INR 215,053千) 376
ニプログラスジャーマニーAG	—	(EUR 10,000千) 1,207
ニプロファーマ(株)	2,554	2,175
東北ニプロ製薬(株)	6,964	7,335
ニプロパッチ(株)	1,000	2,622
ニプロジェネファ(株)	56	—
成都平原尼普洛薬業包装 有限公司 (CNY 25,000千)	326	(CNY 48,550千) 728
吉林尼普洛嘉恒薬用包装 有限公司 (CNY 72,333千)	944	(CNY 98,601千) 1,479
安陽尼普洛昌達医薬包装 有限公司	—	(CNY 13,803千) 207

4 手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
輸出手形割引高	(U S \$ 100千)	8百万円	(U S \$ 398千)	37百万円
	(¥)	1		

※5 当事業年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	57百万円	一百万円

国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,592百万円	1,592百万円
構築物	51	51
機械及び装置	59	59
車両運搬具	11	11

※6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、事業年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	955百万円	994百万円
支払手形	303	382

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	4,853百万円	5,146百万円
賞与	901	1,296
運送費	2,590	2,678
広告宣伝費	1,115	1,175
賞与引当金繰入額	561	596
退職給付引当金繰入額	286	330
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
貸倒引当金繰入額	25	△56
減価償却費	1,262	1,283

※2 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,976百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,051百万円であります。

※3 (前事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物93百万円、構築物10百万円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、工具、器具及び備品6百万円であります。

※4 (前事業年度)

特別利益のその他の主なものは、開発費用精算金8百万円であります。

※5 (前事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械及び装置40百万円、工具、器具及び備品11百万円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物19百万円、機械及び装置10百万円、工具、器具及び備品10百万円、除却費用81百万円であります。

※6 (前事業年度)

特別損失のその他の主なものは、たな卸資産除却費用12百万円、固定資産売却損10百万円であります。

(当事業年度)

特別損失のその他の主なものは、社葬費用40百万円であります。

※7 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	22,381百万円	23,464百万円
商品売上高	7,514	11,115
不動産賃貸収入	45	45
製品仕入高	38,436	39,515
商品仕入高	323	385
受取利息	71	90
受取配当金	489	648

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	456,420	457,358	166	913,612

- (注) 1 当期増加株式数は、株式分割(1株を2株に分割)によるもの456,869株、単元未満株式の買取によるもの489株であります。
- 2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	913,612	625	130	914,107

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよびサーバ(工具、器具及び備品)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	297百万円	46百万円	344百万円
減価償却累計額相当額	283	42	325
期末残高相当額	14	4	19

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	6百万円	14百万円	20百万円
減価償却累計額相当額	5	14	19
期末残高相当額	0	0	1

2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	23百万円	1百万円
1年超	2	1
計	25	2

3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	87百万円	20百万円
減価償却費相当額	48	20
支払利息相当額	1	0

4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式129,576百万円、関連会社株式7,363百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,063	1,962	△100
関連会社株式	1,536	1,305	△231
計	3,599	3,267	△332

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	135,804
関連会社株式	160
計	135,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	170百万円	264百万円
賞与引当金	378	396
事業整理損失引当金	738	738
売掛金	170	229
その他	97	102
繰延税金資産(流動)合計	1,554	1,732
繰延税金資産(固定)		
減損損失	615百万円	613百万円
土地時価評価差額	130	130
関係会社出資金評価損	264	264
貸倒引当金	888	896
投資損失引当金	2,314	930
退職給付引当金	262	363
役員退職慰労引当金	190	208
貸倒損失	109	109
その他有価証券評価差額金	4,342	7,492
その他	104	129
小計	9,222	11,138
評価性引当額	△1,394	△2,166
繰延税金資産(固定)合計	7,828	8,972
繰延税金負債(固定)との相殺	△53	△53
繰延税金資産(固定)の純額	7,774	8,918
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	53百万円	53百万円
繰延税金負債(固定)合計	53	53
繰延税金資産(固定)との相殺	△53	△53
繰延税金負債(固定)の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	—
受取配当金	△3.5	—
住民税均等割	0.7	—
試験研究費特別税額控除	△2.7	—
評価性引当額	0.1	—
税率変更による影響額	5.4	—
その他	1.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度末(平成25年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	795円90銭	796円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	135,737	135,837
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	913	914
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	170,545	170,545

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	43円30銭	57円79銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,624	9,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,624	9,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,911	170,545
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円99銭	52円13銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	18,138	18,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 1 平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

2 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の取得および自己株式の公開買付け

当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

2 重要な事業の譲受

当社は、平成25年2月23日付取締役会決議に基づき、平成25年4月1日をもって、子会社ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品販売事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の目的

当社は、グループの主要事業の一つである医薬関連事業をより一層強化し、医療機器、医薬品ならびに硝子器材の各事業部門が三位一体となったより緊密な連携による経営展開を推し進めることを目的として、医薬事業の中核会社である子会社ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売事業を譲り受け、当社の国内事業部の販売組織に編制することにいたしました。

(2) 事業譲受相手会社および事業の内容

ニプロファーマ株式会社

(3) 事業譲受日

平成25年4月1日

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	84,687,602	40,480
田辺三菱製薬(株)	7,642,700	11,043
日医工(株)	1,321,000	2,825
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,300,871	2,740
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000,000	1,000
(株)リプロセル	1,000,000	210
(株)りそなホールディングス	375,992	183
象印マホービン(株)	363,000	120
武田薬品工業(株)	23,622	118
東邦ホールディングス(株)	37,170	80
その他22銘柄	693,830,701	340
計	103,445,787,701	59,145

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アイテック(株) 社債	20	20
計	20	20

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
新光投信(株)インデックスマネジ メントファンド225	179,623,614	49
大阪バイオファンド投資事業 有限責任組合	1	17
計	179,623,615	66

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,163	1,526	333	38,356	25,042	1,043	13,314
構築物	1,892	95	18	1,969	1,517	57	451
機械及び装置	49,554	1,160	305	50,409	42,619	3,714	7,790
車両運搬具	102	2	8	96	93	1	3
工具、器具及び備品	13,804	1,302	582	14,523	13,003	955	1,520
土地	11,434	—	1 (1)	11,432	—	—	11,432
リース資産	497	355	6	846	406	158	440
建設仮勘定	422	303	443	282	—	—	282
有形固定資産計	114,872	4,747	1,701 (1)	117,918	82,682	5,931	35,236
無形固定資産							
特許権	80	3	0	83	58	10	25
商標権	3	1	0	4	1	0	2
ソフトウェア	971	293	181	1,083	415	182	668
リース資産	417	356	—	773	233	114	539
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	4	281	0	284	3	0	281
無形固定資産計	1,500	935	182	2,253	712	307	1,541
長期前払費用	1,278	204	86	1,396	684	145	711

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大館工場第六工場 1,172百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,707	85	11	141	2,640
投資損失引当金	6,538	—	3,909	—	2,629
賞与引当金	1,000	1,049	1,000	—	1,049
事業整理損失引当金	1,954	—	—	—	1,954
役員退職慰労引当金	535	41	13	—	563
訴訟損失引当金	170	48	—	—	218

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が106百万円、債権回収に伴う戻入額が35百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	45
普通預金	4,263
通知預金	6,238
定期預金	51,000
小計	61,546
合計	61,559

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,293
(株)ユニファ	612
ファイザー(株)	584
(株)やよい	540
石黒メディカルシステム(株)	323
その他	9,842
合計	14,197

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成25年4月 満期	5,214	29
" 5月 "	3,185	3
" 6月 "	3,109	4
" 7月 "	1,523	
" 8月 "	484	
" 9月 "	365	
" 10月 "	313	
合計	14,197	37

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	6,495
ニプロヨーロッパN.V.	4,444
ニプロインドियाコーポレーションPVT.LTD.	3,155
ニプロメディカルLTDA.	2,298
尼普洛貿易(上海)有限公司	1,739
その他	28,779
合計	46,913

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
39,993	149,385	142,464	46,913	75.2	106.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	15,326
医薬品	2,260
器材品	2,002
その他	110
合計	19,700

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	2,748
医薬品	3
硝子器材	52
医療機器製造機械等	1,422
合計	4,227

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
樹脂類	2,212
滅菌補助材	942
医薬品	24
原薬	332
ゴム	226
その他	301
合計	4,039

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
(株)グッドマン	2,745
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN.V.	2,886
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロダイアグノスティクス, INC.	27,065
ニプロアジアPTE LTD	722
ニプロセールスタイランドCO., LTD.	13
ニプロミドルイーストFZE	178
ニプロインドネシアコーポレーションPVT. LTD.	11,038
P. T. ニプロインドネシアジャヤ	7,052
ニプロJMI Co., LTD.	952
ニプロホスピタルプロダクト, INC.	0
ニプロファーマ(株)	45,938
全星薬品工業(株)	780
ニプロJMIファーマ LTD.	800
ニプログラスインドネシアPVT. LTD.	2,076
ニプロチューブグラスLTD.	3,296
ニプログラスアメリカスコーポレーション	7,546
ニプログラスフランスS. A. S.	4,266
ニプログラスベルジャムN. V.	1,249
ニプロファーマグラスAG	1,561
ニプログラスジャーマニーAG	1,609
ニプロステライルグラスジャーマニーAG	508
Liebmann Glaswaren Verwaltungs GmbH	25
Liebmann Glaswaren GmbH & Co. KG	432
ニッショー保険サービス(株)	2
(関連会社株式)	
(株)細胞科学研究所	160
有機合成薬品工業(株)	1,536
合計	139,564

h 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルLTDA.	7,410
尼普洛(上海)有限公司	3,792
尼普洛貿易(上海)有限公司	745
尼普洛医療器械(合肥)有限公司	19,523
上海日硝保温瓶胆有限公司	1,664
成都平原尼普洛薬業包装有限公司	997
吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司	1,651
安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司	809
合計	36,593

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
澁谷工業(株)	2,008
プラマテルズ(株)	631
(株)DNP東北	561
(株)プラスチックホンダ	472
フカイ工業(株)	441
その他	6,498
合計	10,614

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	2,990
” 5月 ”	2,368
” 6月 ”	2,848
” 7月 ”	2,406
合計	10,614

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	7,758
ニプロ医工(株)	3,726
東洋紡(株)	2,850
日本電気硝子(株)	881
澁谷工業(株)	635
その他	6,135
合計	21,986

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	7,000
農林中央金庫 大阪支店	7,000
(株)りそな銀行 大阪営業部	6,000
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	4,500
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	2,500
合計	32,000

d 1年内返済予定の長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	6,599
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	5,435
(株)りそな銀行 大阪営業部	4,200
農林中央金庫 大阪支店	3,475
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	2,050
(株)秋田銀行 大館支店	1,993
(株)日本政策投資銀行 関西支店	1,940
(株)北都銀行 大館支店	1,181
日本生命保険(相)	1,100
(株)愛知銀行 大阪支店	1,085
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	800
みずほ信託銀行(株) 大阪支店	700
第一生命保険(株)	100
合計	30,659

e 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年9月25日	3,000	1.37	平成26年9月25日
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	2.04	平成30年3月5日
第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年3月10日	20,000	0.877	平成28年3月10日
第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年3月22日	6,000	0.83	平成28年3月22日
第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年3月22日	4,000	1.09	平成30年3月22日
合計	—	43,000	—	—

f 長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部 シンジケートローン(株)七十七銀行 他38行)	30,000
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	20,220
(株)りそな銀行 大阪営業部シンジケートローン (愛知県信用農業協同組合連合会 他26社)	18,600
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	14,400
(株)りそな銀行 大阪営業部	10,140
(株)日本政策投資銀行 関西支店	6,981
農林中央金庫 大阪支店	6,500
日本生命保険(相)	6,225
(株)秋田銀行 大館支店	3,176
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	2,600
(株)愛知銀行 大阪支店	2,160
(株)北都銀行 大館支店	1,965
みずほ信託銀行(株) 大阪支店	1,150
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	800
(独)科学技術振興機構	324
第一生命保険(株)	175
合計	125,417

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	(注) 2

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

(注) 1 継続保有期間とは、1,000株以上の株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日(毎年3月31日)までの継続して保有した期間をいいます。

2 株主優待の対象となる株主は、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主とします。

なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第60期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第60期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第60期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第60期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月11日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年7月2日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年9月3日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年10月22日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成25年3月11日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成25年6月12日 関東財務局長に提出。
			平成25年3月14日 近畿財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書
(社債)

平成24年5月21日
関東財務局長に提出。

平成24年6月29日
関東財務局長に提出。

平成24年7月2日
関東財務局長に提出。

平成24年8月14日
関東財務局長に提出。

平成24年9月3日
関東財務局長に提出。

平成24年10月22日
関東財務局長に提出。

平成24年11月14日
関東財務局長に提出。

平成25年2月14日
関東財務局長に提出。

平成25年3月11日
関東財務局長に提出。

平成25年6月12日
関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報
告書

平成25年6月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医薬包装材料部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社27社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社29社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 医薬包装材料部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第60期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。